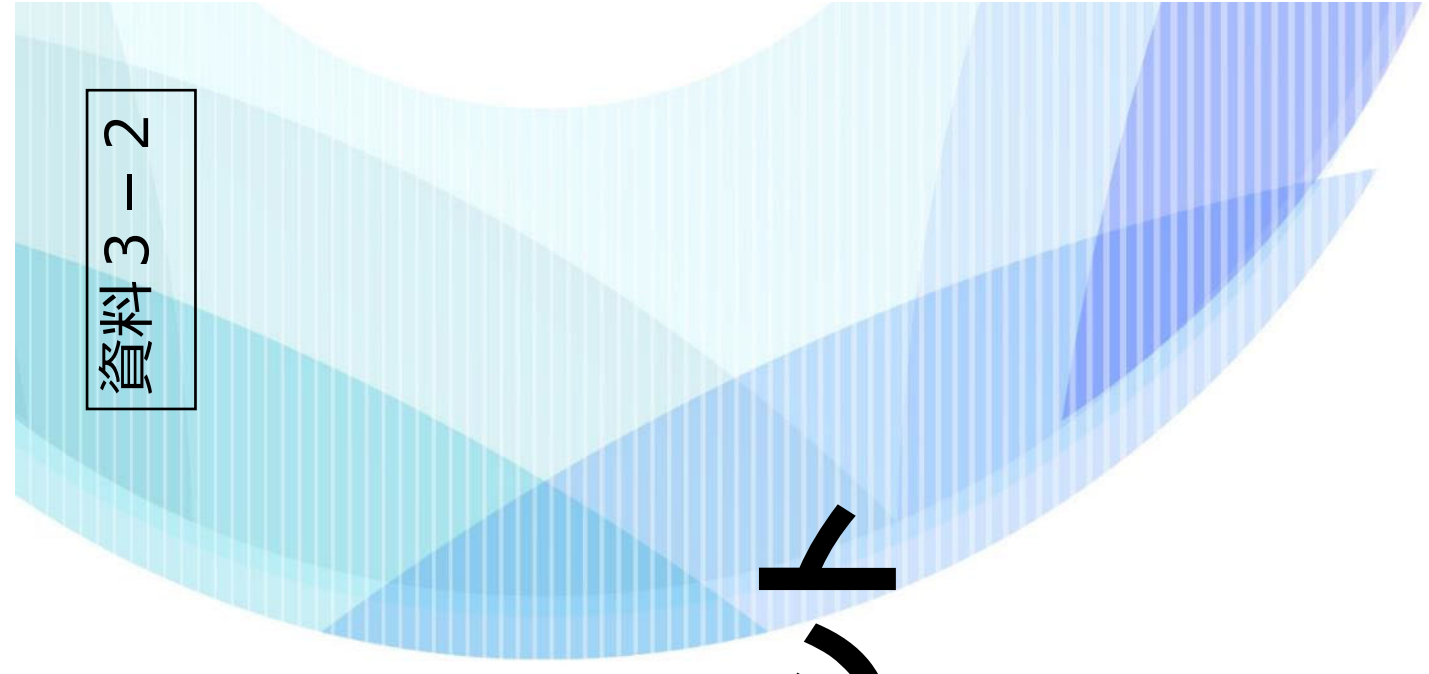


令和5年度 予算（案）のポイント



令和5年度 文部科学省予算（案）の概要

1. 歳出予算

(単位：億円)

	令和4年度 予算額	令和5年度 予算(案)額	比 較 減 増	備 考
一般会計	52,818	52,941	123	対前年度 0.2%増
エネルギー対策特別会計	1,086	1,086	0.3	対前年度 0.0%増

注1) 単位未満四捨五入とする。

注2) 令和4年度一般会計予算額には、令和5年度にこども家庭庁に移管する事業分（47億円）を含む。

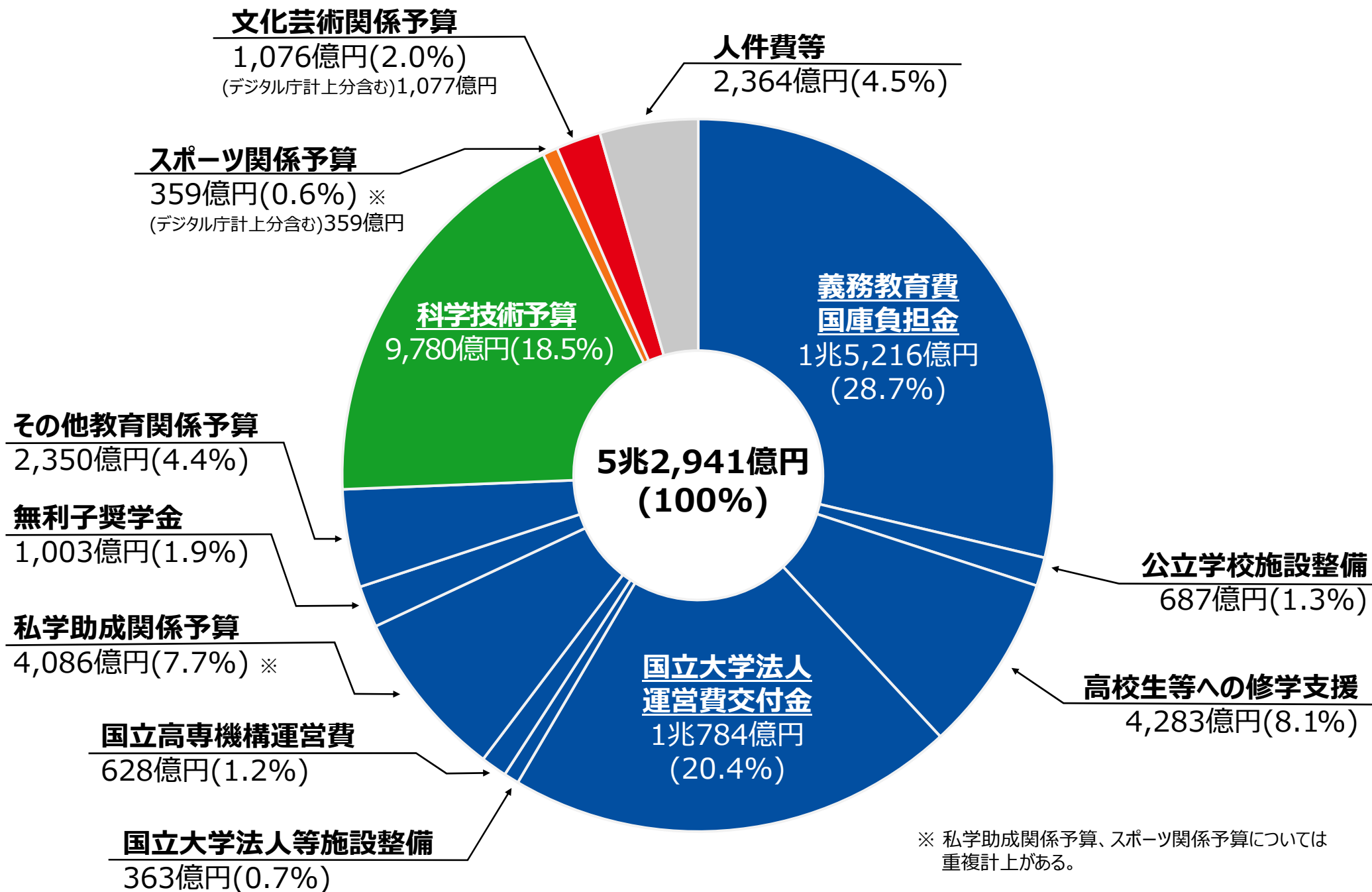
注3) 文部科学省関係の令和4年度第2次補正予算（経済対策）として、総額1兆4,426億円を計上。

2. 財政投融资計画

(単位：億円)

	令和4年度 計画額	令和5年度 計画額	比 較 減 増	備 考
日本学生支援機構	5,849	5,881	32	ほか財投機関債 1,200
日本私立学校振興・共済事業団	221	272	51	
大学改革支援・学位授与機構	511	758	247	ほか財投機関債 50
科学技術振興機構	48,889	0	△48,889	ほか財投機関債 200

令和5年度 文部科学省所管一般会計予算（案）の構成



令和5年度 文部科学省予算（案）のポイント（教育関係）

文教関係予算のポイント 4兆146億円（4兆64億円）【6,053億円】



個別最適な学びと協働的な学びの実現

教師等の指導體制の充実と働き方改革の推進、教師の研修体制の構築

- ・小学校における35人学級や高学年の教科担任制の推進 ⑦ 1兆5,216億円（1兆5,015億円）
- ・学校における働き方改革の推進のための支援スタッフの充実 ⑧ 91億円（84億円）
- ・「新たな教師の学び」を支える研修体制の構築 ⑨ 13億円（14億円）【27億円】

GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速

- ・運営支援センター機能強化、自治体等への端末活用支援、先端技術利活用推進等 ⑩⑪⑫ 14億円（15億円）【80億円】
- ・次世代の校務デジタル化の推進 ⑬ 0.8億円（新規）【11億円】
- ・小中学校等における学習者用デジタル教科書普及促進 ⑭ 18億円（23億円）
- ・教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用、教育データの分析の推進等 ⑮⑯ 7億円（5億円）【4億円】

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

- ・「幼保小の架け橋プログラム」の実施、質を支える体制整備の支援 ⑰ 23億円（25億円）【35億円】

新時代に対応した高等学校改革の推進

- ・普通科改革支援、職業教育の充実 ⑱⑲ 5億円（5億円）

運動部・文化部活動の地域連携や地域クラブ活動移行

- ・部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的整備 ⑳ 28億円（18億円）【19億円】

感染症対策の充実と学校健康教育の推進

- ・学校の新型コロナウイルス感染症対策支援、養護教諭の業務支援の充実、学校健診情報の本人提供(PHR)の推進、食育の推進等 ㉑㉒ 7億円（6億円）【242億円】

道徳教育の充実

- ・道徳教育の抜本的改善・充実等 ㉓ 42億円（42億円）

英語教育の充実

- ・英語教育・日本人の対外発信力の改善 ㉔ 80億円（73億円）

	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額（案）	比較 増減 額	比較 増減 率
文部科学省 予算	5兆2,818億円	5兆2,941億円	123億円増	0.2%増

注1) ()内は令和4年度予算額。【】内は令和4年度第2次補正予算額。

注2) 文部科学省関係の令和4年度第2次補正予算（経済対策）として、総額1兆4,426億円を計上。

注3) 各項目の右側の丸数字は当該項目の参考資料のページ数。



新しい時代の学びを支える学校施設の整備

教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、キャンパスの共創拠点化、脱炭素化など学校施設等の整備の推進

- ・公立学校施設整備 ㉕ 687億円（687億円）【1,203億円】
- ・国立大学・高専等施設整備 ㉖ 363億円（363億円）【582億円】
- ・私立学校施設等整備 ㉗ 90億円（99億円）【107億円】



高等教育機関の多様なミッションの実現

基盤的経費の充実や客観的指標に基づくメリハリある配分による改革の徹底、高専の高度化・国際化の推進

- ・国立大学改革の推進 ㉘ 1兆834億円（1兆836億円）【239億円】
- ・高等専門学校の高度化・国際化 ㉙ 628億円（625億円）【130億円】
- ・私立大学等の改革の推進等 ㉚ 4,005億円（3,995億円）【6億円】

高度専門人材の育成等の推進

- ・数理・データサイエンス・AI教育の推進 ㉛ 23億円（23億円）
- ・高度医療人材の養成 ㉜ 10億円（新規）【15億円】
- ・グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成 ㉝ 372億円（373億円）【6億円】

※成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援 【3,002億円】

令和5年度 文部科学省予算（案）のポイント（教育、スポーツ、文化芸術関係）



文部科学省



誰もが学ぶことができる機会の保障

教育相談体制等の充実によるいじめ、不登校対策等の推進

- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、SNS等を活用した相談体制の充実、自殺対策、不登校対策等の推進（不登校特例校の設置促進等）^{③④} 85億円（80億円）
- ・夜間中学の設置促進等^⑤ 0.8億円（0.8億円）

生涯を通じた障害者の学びの推進、特異な才能のある児童生徒への支援

- ・切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実等^⑥ 41億円（35億円）
- ・大学等や学校卒業後における障害者の学びの支援の推進^⑦ 2億円（2億円）
- ・特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進^⑧ 0.8億円（新規）

外国人の受入れ拡大に対応し、共生社会の実現を図るための日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実

- ・外国人等に対する日本語教育の推進^⑨ 14億円（10億円）
- ・学校における日本語指導体制等の充実や外国人の子供の就学促進等^{⑩⑪} 13億円（13億円）

海外で学ぶ日本人児童生徒の教育機会の充実

- ・在外教育施設の機能強化（教師派遣、プログラム支援等）^⑫ 179億円（172億円）【0.4億円】

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的推進等による地域や

家庭の教育力の向上や体験活動の充実、学校安全体制の整備の推進

- ・学校を核とした地域力強化、社会教育施設の機能強化による地域の教育力向上等^⑬（学校における働き方改革・地域による学習支援^⑭、家庭教育支援^⑮、体験活動^⑯、読書活動の機会の確保^⑰、公民館・図書館等のDXの推進^⑱等） 79億円（76億円）
- ・学校安全体制の整備^⑲ 7億円（6億円）

リカレント教育等社会人が学び直す機会の拡充

- ・社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充等^⑳ 91億円（96億円）【21億円】

各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

- ・高等学校等就学支援金における家計急変支援の創設等^㉑ 4,136億円（4,149億円）
- ・高校生等奨学給付金の充実^㉒ 148億円（151億円）
- ・高等教育の修学支援の確実な実施（こども家庭庁計上分含む）^㉓ 6,314億円（6,211億円）



スポーツ立国の実現

359億円（355億円）【55億円】

運動部・文化部活動の地域連携や地域クラブ活動移行、子供の体力向上等

- ・部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的整備（再掲）^㉔ 28億円（18億円）【19億円】
- ・子供の体力向上（アスリートの体育授業派遣等）、大学スポーツ振興^㉕ 8億円（8億円）

持続可能な競技力向上体制の確立等

- ・国際競技力の向上^㉖ 101億円（100億円）
- ・競技団体の組織基盤強化への支援^㉗ 3億円（3億円）
- ・ドーピング防止活動推進体制の強化、ポストスポーツ・フォーラムの推進^㉘ 5億円（5億円）

多様な主体によるスポーツ参画の促進と共生社会の実現

- ・Sport in Lifeの実現及びスポーツによる健康増進^㉙ 8億円（8億円）
- ・障害の有無にかかわらず「ともにする」スポーツの推進^㉚ 6億円（4億円）

スポーツの成長産業化・スポーツによる地方創生

- ・スポーツと観光及びDX、他産業との共創、スタジアム・アリーナ改革の推進^㉛ 4億円（3億円）
- ・スポーツツーリズムを含めたスポーツ・健康まちづくりの一層の推進^㉜ 4億円（4億円）



文化芸術立国の実現

1,077億円（1,076億円）【713億円】

文化芸術のグローバル展開、DXの推進、活動基盤の強化^{⑥〇}

- ・我が国の文化芸術のグローバル展開等 14億円（13億円）
- ・舞台芸術等総合支援事業 100億円（新規）【100億円】
- ・文化芸術による創造性豊かな子供の育成 84億円（73億円）【22億円】
- ・文化芸術のグローバル展開等 4億円（3億円）【4億円】

文化財の匠プロジェクト等の推進・充実による文化資源の持続可能な活用促進^{⑥①}

- ・文化財の匠プロジェクトによる継承基盤の整備 257億円（252億円）【58億円】
- ・多様な文化遺産の公開活用の促進等 191億円（192億円）【15億円】

文化振興を支える拠点等の整備・充実^{⑥②}

- ・国立文化施設の機能強化等 324億円（318億円）【515億円】
- ・博物館機能強化の推進 4億円（4億円）

令和5年度 文部科学省予算（案）のポイント（科学技術関係）

科学技術予算のポイント 9,780億円 (9,775億円) [7,447億円]
 ※エネルギー対策特別会計への繰入額 1,079億円 (1,080億円) [148億円]を含む



我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成

我が国の研究力の総合的・抜本的な強化 ⑥③④

- 科学研究費助成事業（科研費） 2,377億円 (2,377億円) [156億円]
- 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出） 437億円 (428億円)
- 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI） 71億円 (61億円)
- 学際領域展開ハブを構築する共同利用・共同研究システム形成事業 7億円 (3億円)
- 博士課程学生の処遇向上と研究環境確保 36億円 (34億円)
- スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業 24億円 (23億円)

※地域中核・特色ある研究大学の振興 [2,000億円]
 ※創発的研究支援事業 [553億円]

国際共同研究・国際頭脳循環の推進 ⑥

- 海外特別研究員事業 26億円 (24億円)
- ※先端国際共同研究推進事業（JST及びAMED） [501億円]
- ※科研費国際先導研究（科研費の内数） [110億円]



Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

世界と伍するスタートアップ・エコシステムの形成に向けたイノベーションの創出 ⑥⑤

- 大学発スタートアップ創出と起業家教育の拡大 21億円 (21億円) [998億円]
- 共創の場形成支援 138億円 (138億円)

世界最高水準の大型研究施設等の整備・成果創出の促進 ⑥⑥

- 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設(NanoTerasu) 30億円 (22億円) [27億円]
- 最先端大型研究施設の整備・共用 441億円 (441億円) [121億円]
- 研究データエコシステム構築事業 10億円 (10億円)



重点分野の研究開発の戦略的な推進

量子・AI等の重要先端技術の研究開発の推進 ⑦

- 量子コンピュータ・スーパーコンピュータの組み合わせによる研究DX基盤の高度化(TRIP) 23億円 (新規) [47億円]
- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP） 42億円 (37億円)
- 革新知能統合研究センター（AIPセンター） 32億円 (32億円)
- 中核となる国立研究開発法人の研究機能強化 37億円 (34億円) [26億円]
- ※経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program） [1,250億円]

再生・細胞医療・遺伝子治療等の研究開発の推進 ⑧

- 再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム 92億円 (新規) [17億円]



国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

宇宙・航空分野の研究開発の推進 ⑦

- 宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発 1,527億円 (1,526億円) [639億円]
- 宇宙技術基盤の維持・強化（H3ロケット・将来宇宙輸送等） 172億円 (156億円) [234億円]
- アルテミス計画に向けた研究開発等 167億円 (141億円) [238億円]

海洋・極域分野の研究開発の推進 ⑦

- 北極域研究船の建造を含む北極域研究等の推進 45億円 (47億円) [4億円]

防災・減災分野の研究開発の推進 ⑦

- 南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の構築等 12億円 (12億円) [45億円]

環境エネルギー分野の研究開発の推進 ⑦④

- ITER計画・BA活動等の核融合研究開発の実施 213億円 (214億円) [53億円]
- 次世代X-nics半導体創生拠点形成事業 9億円 (9億円) [11億円]
- カーボンニュートラルの実現に向けた基礎・基盤研究開発の推進 22億円 (12億円) [496億円]

原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進 ⑦⑤

- 高温ガス炉や核燃料サイクルに係る革新的な研究開発 107億円 (94億円) [73億円]
- 医療用I型を含む原子力の多様な研究開発及びそれを支える人材育成 52億円 (49億円) [2億円]
- 「もんじゅ」サイトを活用した新たな試験研究炉 5億円 (4億円) [5]

參考資料

新しい時代の学びの環境整備（義務教育費国庫負担金）

～小学校における35人学級の計画的な整備と高学年の教科担任制の推進～

令和5年度予算額（案） 1兆5,216億円
（前年度予算額 1兆5,015億円）



小学校における35人学級の計画的な整備や、教科指導の専門性を持った教師による高学年の教科担任制の推進等を図り、義務教育9年間を見通した指導体制による新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数4,808人の改善。

- ・教職員定数の改善 +104億円（+4,808人）
- ・教職員配置の見直し ▲8億円（▲350人）
- ・人事院勧告による給与改定等 +255億円
- ・教職員定数の自然減等 ▲132億円（▲6,132人）
- ・国庫負担金の算定方法の適正化 ▲18億円

少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等 3,708人

○小学校における35人学級の推進 +3,283人

令和3年3月の義務標準法の改正を踏まえ、令和7年度までに小学校の35人学級を計画的に整備するため、令和5年度は、第4学年の学級編制の標準を35人に引き下げる。

（学級編制の標準の引下げに係る計画）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
学年	小2	小3	小4	小5	小6

※少人数学級等の実施のために措置している加配定数の一部振替を含む。

（参考）35人学級等の効果検証に必要な実証研究を令和4年度から実施中。

・経済財政運営と改革の基本方針2022（抜粋）

35人学級等についての小学校における多面的な効果検証等を踏まえつつ、中学校を含め、学校の望ましい教育環境や指導体制を構築していく。…（略）



○教育課題への対応のための基礎定数化関連 +425人

（H29.3義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減）

- ✓ 発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実 +664人
- ✓ 外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実 +111人
- ✓ 初任者研修体制の充実 ▲58人
- ※基礎定数化に伴う定数減等 ▲292人

小学校高学年における教科担任制の推進等 1,100人

○小学校高学年における教科担任制の推進 +950人

※小学校におけるTTの実施等のために措置している加配定数の一部振替を含む。

学習が高度化する小学校高学年において、各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行い教育の質の向上を図るとともに、教員の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、地域や学校等の実情に応じた取組が可能となるよう専科指導教員の計画的な配置充実を図り、小学校高学年における教科担任制を推進する。

（優先的に専科指導の対象とすべき教科）
外国語、理科、算数、体育



教師の確保の観点等を踏まえながら、対象とすべき教科の専科指導の取組を円滑に推進できるよう令和4年度から4年程度をかけて段階的に進めることとし、令和5年度は、950人の定数改善を図る。（改善見込総数は3,800人程度）

※「小中一貫・連携教育への支援」も活用。

○学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応 +250人（一部再掲）

- ✓ 中学校における生徒指導、小中一貫・連携教育への支援 +160人
- ✓ チーム学校や学校DXの推進に向けた運営体制の強化 +50人
（主幹教諭、養護教諭、栄養教諭、事務職員）
- ✓ 離島や過疎地域を含む小規模校への支援 +20人
- ✓ 貧困等に起因する学力課題の解消 +20人



多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援

教師と多様な人材の連携により、**学校教育活動の充実**と**働き方改革**を実現

教員業務支援員の配置

事業内容

教師の負担軽減を図り、教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるように、学習プリント等の準備や採点業務、来客・電話対応、消毒作業等をサポートする教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置を支援

予算額（案） : 55億円（45億円）
人数 : 12,950人（10,650人）

想定人材 

実施主体 

負担割合 

地域の人材
（卒業生の保護者など）

都道府県・指定都市

国1/3
都道府県・指定都市2/3


活用
イメージ
（例）


学習プリントや家庭への
配布文書等の各種資料の
印刷、配布準備


採点業務の補助や
来客・電話対応


学校行事や式典等の
準備補助


データの入力・集計や
各種資料の整理


子供の健康観察の
とりまとめや消毒作業

学習指導員等の配置（学力向上を目的とした学校教育活動支援）

事業内容

児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、教師や学校教育活動を支援する人材の配置を支援。また、教職に関心のある学生の積極的な活用を推進することで、教職への意欲を高める。

児童生徒の学習サポート

- TT 指導(team-teaching)や習熟度別学習、放課後の補習など発展的な学習への対応
- 家庭の経済状況等に関わらず、基礎学力の定着を放課後等にサポート
- 外国人児童生徒等の学力向上への取組

進路指導・キャリア教育

- キャリア教育支援、就職支援のための相談員の配置
- 専門家による出前授業の実施

学校生活適応への支援

- 不登校児童生徒への支援
- いじめへの対応

教師の指導力向上等

- 校長経験者による若手教員への授業指導
- 子供の体験活動の実施への支援

予算額（案） : 36億円（39億円）
人数 : 11,000人（11,000人）

想定人材  

退職教員、教師志望の学生をはじめとする大学生、学習塾講師、NPO等教育関係者、地域の方々など幅広い人材

実施主体   

都道府県・指定都市

負担割合 

国1/3
都道府県・指定都市2/3

「新たな教師の学び」を支える研修体制の構築

令和5年度予算額（案）	13億円
（前年度予算額）	14億円
令和4年度第2次補正予算額	27億円



文部科学省

背景・課題

- 令和4年の教育公務員特例法の改正により、令和5年4月から、各教師の研修履歴を記録するとともに、この記録に基づき、教師の資質向上に関する指導助言等を行う仕組みが制度化された。
- この新たな研修制度の下で、教師の個別最適な学び、協働的な学びを実現するためには、デジタル技術を活用し、効果的な記録作成・閲覧を可能とするとともに、豊富な研修コンテンツの中から、いつでも、どこからでも必要な研修を受講できるプラットフォームを整備する必要がある。その際、学校DXの一環として、マイナンバーの活用も見据えつつ、別途構築する教員免許管理システム等との連携を可能とする必要がある。
- 同時に、喫緊の教育課題や、大学等が免許更新講習として作成してきたコンテンツを発展させるなどオンライン研修コンテンツを抜本的に拡充する必要がある。
- また、教員研修の高度化を進め、研修をより効果的に進めるためのモデルを開発することで、全国的な研修観の転換・定着を図る必要がある。
- このような新たな教師の学びを支える全国的な研修として、（独）教職員支援機構の機能強化を図り、次世代の教師の学びを実現していく。

事業内容

(1) 教員研修の高度化支援

① 研修受講履歴記録システムおよび研修プラットフォームの構築

○ 研修受講履歴記録システムの構築

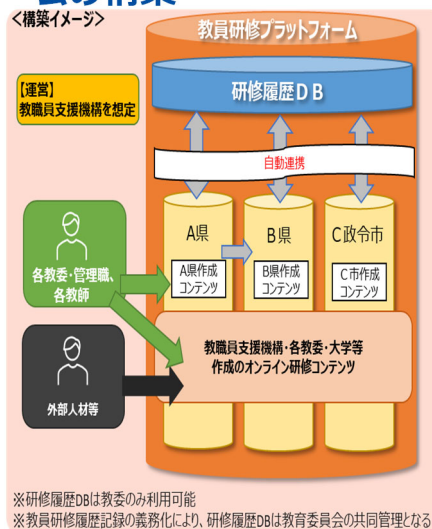
91百万円（93百万円）【令和4年度第2次補正予算】

- ・教師の研修受講履歴を記録する新たなシステムを国が主導して開発し、効率的な記録作成、管理、閲覧を可能にする。

○ 教員研修プラットフォームの構築

184百万円【令和4年度第2次補正予算】

- ・教職員支援機構、教育委員会、大学、民間等が提供する研修コンテンツを一元的に収集・整理・提供するプラットフォームを構築し、いつでも、どこからでも必要な研修を受講できる環境を整備する。
- ・研修受講履歴記録システムと自動連携し、教員育成指標との関連の「見える化」や必要な研修を検索する機能等を整備する。



※研修履歴DBは教委のみ利用可能
※教員研修履歴記録の義務化により、研修履歴DBは教育委員会の共同管理となる

② 教員研修高度化推進支援事業

○ オンライン研修コンテンツの開発

1,220百万円【令和4年度第2次補正予算】

- ・ICT活用、特別支援、外国語教育など喫緊の教育課題や、教師のキャリアステージ・校務分掌に応じて、成果確認も併せたオンライン研修コンテンツを重点的に開発。
- ・大学等が持つ専門性やリソースを活かし、個々の教師の強みや専門性、興味関心に応じた多様な研修コンテンツを開発。
- ・外部人材等の入職を支援するため、基礎的な知識等を身に付けることができる学習コンテンツを開発。

○ 教員研修の高度化モデル開発

1,031百万円【令和4年度第2次補正予算】

- ・教育委員会・学校法人と大学等が協働して、教員研修の高度化のためのモデル開発を行い、全国的な研修観の転換・定着を図る。
- 【調査研究のテーマ例】
- ・教員研修の成果確認と評価モデルの確立に関すること
 - ・校内研修や授業研究の高度化に関すること
 - ・教師と管理職等の「対話と奨励」プロセスの最適化に関すること
 - ・教育委員会による学校へのサポート機能の充実に関すること

(2) (独)教職員支援機構の機能強化

○ 運営費交付金 1,263百万円（1,223百万円）の内数

- ・オンライン研修の開発・充実や、新たな指導法や研修手法の開発・普及等を基幹的に担う「次世代型教師研修開発センター（仮称）」を設置。

○ 施設整備費補助金 186百万円【新規】【令和4年度第2次補正予算】

- ・研修受講者が安全・安心に研修に専念できる研修・宿泊環境の形成及び災害時の一時避難所としての環境整備を図るため、老朽化している施設について必要な改修・修繕を実施。

(3) 新任校長オンライン集合ハイブリッド研修

○ 新任校長研修事業 20百万円（19百万円）

- ・新任校長に対して、学校運営や人材育成に係るマネジメント力向上に向けた研修を実施するとともに、校長同士のネットワーク構築を図る。

GIGAスクール運営支援センターの機能強化

令和5年度予算額（案）
（前年度予算額

10億円
10億円）



文部科学省

令和4年度第2次補正予算額

71億円

背景・課題

1人1台端末の本格的な活用が全国の学校で展開される中、一部の自治体でICT活用が進んでいないなど**地域や学校によって端末の利活用状況に大きな差が生じている**。また、教師が自信を持ってICTを活用できる体制や、子供が学校内外で日常的に端末を活用する環境の整備が十分ではないなど、**端末活用の“日常化”を全国の学校に浸透させていくために解決すべき課題も顕在化している**。

こうした状況に対応するため、**都道府県を中心とした広域連携の枠組みを更に発展させつつ学校DX戦略アドバイザー等も参画した「協議会」を設置することにより、域内の自治体間格差解消や教育水準向上、経済的・事務的負担軽減等を推進する体制を整備する**。加えて、**教師・事務職員の研修等をはじめとした学校現場の対応力向上**、放課後や校外学習での活用等も見据えた**学校外の学びの通信環境整備**、セキュリティポリシーの改訂支援等を通じた**セキュリティ基盤の確保等の支援を一体的に進めて運営支援センターの機能強化を図ることにより、全ての学校が端末活用の“試行錯誤”から“日常化”のフェーズに移行し、子供の学びのDXを実現していくための支援基盤を構築する**。

事業内容

【事業スキーム】

学校のICT運用を広域的に支援する「GIGAスクール運営支援センター」の整備を支援するため、**都道府県等が民間事業者へ業務委託するための費用の一部を国が補助**

実施主体	都道府県、市町村
補助割合等	以下に記載の通り

※補助の対象は、**2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）**

	R4年度補正	R5年度	R6年度	R7年度以降
補助割合	1/3	1/3	1/3	-

※**都道府県が域内の全ての市町村（政令市を除く）と連携して事業を実施する場合に限り、補助割合1/2（令和4年度補正予算に限る）**

※補助事業はR6年度までを予定

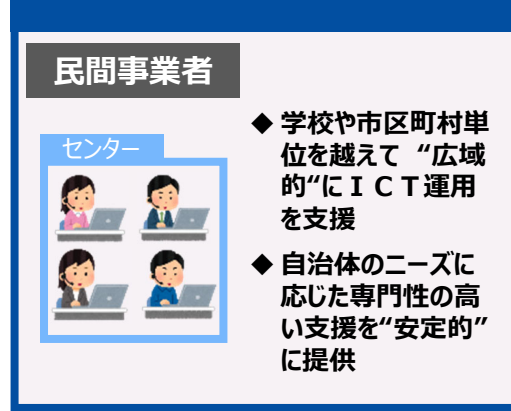
“端末活用の日常化を支える支援基盤構築”

【主な業務内容（支援対象）】

- ◆**ヘルプデスクの運営及びサポート対応**
→ヘルプデスク運営、各種設定業務
→可搬型通信機器(LTE通信)広域一括契約（学校外の学びの通信環境整備）等
- ◆**ネットワークトラブル対応、アセスメント**
→ネットワークトラブル対応、ネットワークアセスメント
→セキュリティポリシー改訂支援、セキュリティアセスメント（セキュリティ基盤の確保）等
- ◆**支援人材の育成**
→支援人材の確保
→教師・事務職員・支援人材ICT研修（現場の対応力向上）
→学びのDXに向けたコンサルティング等
- ◆**休日・長期休業等トラブル対応**



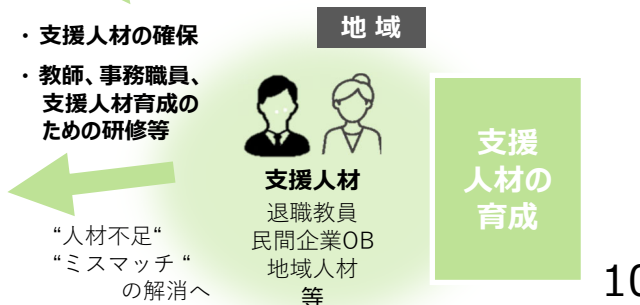
GIGAスクール運営支援センター



ヘルプデスク運営、ネットワーク対応等

“都道府県を中心とした広域連携”

- ◆単独実施困難自治体との連携による**自治体間格差解消**（支援が必要な全ての自治体に対する支援）
- ◆広域調達による**経済的・事務的負担軽減**等





背景・課題

「GIGAスクール構想」の下で1人1台端末の整備が概ね完了し、本格的な活用フェーズに入中、優良事例の普及、自治体支援機能の強化、指導者の確保など課題も顕在化しており、地域間・学校間の格差も生じている。このため、これらの課題の解消に総合的に取り組む。

事業内容

1人1台端末環境の本格運用を踏まえ、その効果的な活用を通じた児童生徒の学びの充実に向けて、実践例の創出・普及、要支援地域への指導支援、教師の指導力向上支援の更なる強化を図る。

〇リーディングDXスクール事業

（令和4年度第2次補正予算）

1人1台端末の活用状況を把握・分析するとともに、効果的な実践例を創出・モデル化し、都道府県等の域内で校種を超えて横展開するとともに全国に広げていくことで、全国のすべての学校でICTの「普段使い」による教育活動の高度化を図る。

- 全国各地域における先進的な実践例の創出
- 好事例の動画等制作、全国展開
- 教科横断的プログラムの開発・展開支援
- GIGAスクール構想のための調査・分析



〇学校DX戦略アドバイザー事業等による自治体支援事業

（一部、令和4年度第2次補正予算）

1人1台端末の日常的な活用について、課題を抱える自治体・学校に、集中的な伴走支援を実施。学識経験者、先進地域の教育委員会や指導主事、ネットワークや情報セキュリティの専門家など、国がアドバイザーとして任命した者が、地域・学校へ直接助言する。

<助言を必要とする主な課題やテーマ>

【指導面】

- ・GIGA端末を活用した効果的な指導方法
- ・GIGA端末を活用した働き方改革の推進
- ・情報モラル教育の充実

【環境整備面】

- ・域内のDX推進計画の立案
- ・運営支援体制の充実
- ・校務のDX、データ連携
- ・ネットワークの改善整備など
- ・情報セキュリティポリシーの改訂



〇高等学校情報科等強化によるデジタル人材の供給体制整備支援事業

（令和4年度第2次補正予算）

専門性の高い指導者が育成・確保されるエコシステム確立に向け、大学・専門学校・民間企業・NPO等と各都道府県教育委員会とのマッチングを図る協議会等により取組の格段の充実を図る。また、高度な内容を扱う新設科目「情報Ⅱ」（令和5年度～）の指導の充実に向けて、教材等を開発、作成する。

- 専門人材の育成・確保の仕組の確立
- 新学習指導要領に基づく「情報Ⅱ」の指導の充実に向けた教材等の開発
- 効果的な指導事例の開発、普及・展開



〇情報モラル教育推進事業

- 情報モラル教育指導者セミナーの実施
- 情報モラル指導モデルカリキュラム表の改訂
- 情報モラルを含む情報活用能力ポータルサイトによる情報発信
- 情報モラル教育の推進に係るコンテンツ（動画教材等）の充実



〇児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究

- 調査問題の妥当性等を検証するための予備調査実施など
次回調査に向けた準備
- R4新規作成調査問題のシステム搭載



次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進

令和5年度予算額（案）

（前年度予算額

1億円

1億円）



文部科学省

「GIGAスクール構想」により1人1台端末の活用が進む中、教育の質の向上を図るとともに、新たな政策課題に対応するため、目指すべき次世代の学校・教育現場を見据えた上で、**最先端の技術や、教育データの効果的な利活用を推進するための実証等**を行う。

事業内容

（1）最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業

- **学校が抱える教育課題解決に向けて**、1人1台端末環境とクラウド環境、デジタル教科書の導入を前提とした上で、例えば、センシング（画像認識や音声認識）、メタバース・AR（拡張現実）・VR（仮想現実）、AI（人工知能）、ファブスペース（3Dプリンター・レーザーカッター等）などの**先端技術の利活用について、実証研究**を実施。

（2）先端技術の中核に据えた新たな学校（Super DX School）の設置・運営に関する実証事業

- Society5.0時代の到来など社会構造の変化や技術革新の動向を踏まえ、予め「**先端技術**」の活用を前提とした**教育方法や学校経営に取り組む新たな学校（Super DX-School）の新設**に関する実証・検証を実施。
 - ✓ **最先端の学びを実現するための革新的な学習空間（※）を設置者において整備する統合による新設校等を対象**
 - ✓ **複数の先端技術を導入し、Society5.0時代に相応しい新たな学校文化と学習スタイルを実証（特例制度等を活用）**
 - ✓ **最先端の研究者や企業や大学・研究機関等の関係機関が、学校新設の計画段階から伴走・支援**

※ 教室・教室周辺の空間の改善・充実、様々な活動の場となる教室の有機的な連携・分担、設備や家具の工夫、執務空間の改善・充実を図るなど、多様な学びの姿に柔軟に対応できる創造的空間（「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」最終報告より）

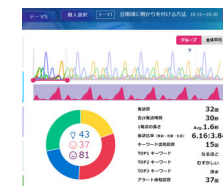
（3）実証事例を踏まえた先端技術の活用方法・諸外国の先端技術の動向に関する調査研究

- **先端技術の教育活用に関する諸外国の動向調査**（我が国での導入可能性に関する分析を含む）を継続的に実施・公表することにより、事業者・学校設置者における技術開発・導入検討を促す。
- 上記に加え、（1）（2）の**実証地域の取組状況を調査・分析し、利活用事例の普及に向けた検討**を実施。

■ VR（仮想現実）



■ AI（人工知能）



—ファブスペースの例—

■ 高性能PC



■ 3Dプリンター



委託先	(1) 学校設置者、民間事業者、研究機関等 (2) 学校設置者 (3) 民間事業者、研究機関等	対象経費	(1) 最先端技術の利活用に関する実証等に必要経費 (2) 実装段階にある先端技術の中核に据えた学校新設に必要な経費 (3) 先端技術の活用状況や技術動向の調査研究に必要な経費
単価	(1) 1,400万円 (2) 1,700万円 (3) 4,000万円	箇所数・期間	(1) 4箇所、1年間 (2) 2箇所、最大3年間 (3) 1箇所、1年間

背景・課題

統合型校務支援システムの整備率は81.0%（R4.3）まで上昇し、校務効率化に大きく寄与してきたが、その殆どがネットワーク分離（閉鎖系ネットワーク）による自組織内設置型運用であり、校務用端末は職員室に固定されているため、**GIGA時代・クラウド時代の教育DXに適合しなくなっている。**

データ連携

- ①学習系で生成されつつある膨大なデータと、校務支援システムに蓄積されたデータとの連携が困難又は高コスト
- ②デジタル化が進みつつある教育行政データ（EduSurvey, MEXCBT等）、福祉系データとの連携が視野に入っていない
- ③転校・進学時など自治体間でのデータの引き渡しができいていない

働き方改革

- ④クラウドベースとなっておらず、自宅や出張先での校務処理ができない・大規模災害や感染症などの緊急時の業務継続が困難
- ⑤自治体によってシステムが大きく異なり、人事異動の際の負担が大きい

その他

- ⑥利便性の高い汎用クラウドサービスの登場で、統合型校務支援システムの一部機能との重複が生じている（例：チャット、資料共有、カレンダー）
- ⑦教育データを学校・教育行政向けに可視化するインターフェース（ダッシュボード）がなく、学校経営指導に活かされていない

事業内容

民間事業者を活用しつつ、教育委員会・学校現場の共通理解を得ながら以下を実施。

- 教育データ標準化に関する政府全体の検討状況や教育行政調査システムのデジタル化の状況を踏まえながら、都道府県が域内の市町村と連携した**次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究**を実施し、モデルケースを創出することで、事業終了後の**全国レベルでの効果的かつ効率的なシステム入れ替え**を目指す（実証地域：全国5箇所（都道府県、政令市））〔令和4年度第2次補正予算〕。
- 実証研究と並行して、校務の棚卸・標準化（デジタル化すべきものの峻別と通知表等を含む帳票類の共通化、汎用クラウドサービスとの役割整理）を行った上で、**「校務DXガイドライン」（仮称）の策定、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を改訂。**

次世代の校務デジタル化実現後の未来イメージ

➢ 新たな校務支援システムへ転換
（必要な機能を限定、閉鎖系ネットワークからフルクラウド、ゼロトラスト前提、汎用のクラウドツールとの役割分担）



➢ 校務の県域レベル・全国レベルでの標準化

➢ 校務系データと学習系データ、行政系データ(福祉含む)との連携加速・ビッグデータの生成

➢ 利便性の高い汎用のクラウドツールの積極利用

➢ 業務用端末の一台化

➢ 重複入力の徹底排除

➢ 帳票類の標準化、不要なカスタマイズの抑止

➢ 学習指導・学校経営の高度化

➢ 支援を要する子供の早期発見・支援

➢ 国・地方におけるdatadrivenな教育政策推進

➢ 大規模災害等、緊急事態へのレジリエンス向上

➢ 校務処理の更なる効率化

➢ ロケーションフリー化（USB等の持ち出しリスクも減）

➢ 人事異動時の負担軽減

➢ 保護者や地域人材とのコミュニケーション活性化

➢ 端末整備コストの減（2台→1台）

➢ システム調達コスト減・共同調達も更に促進

背景 ・ 課題

- ・GIGAスクール構想により一人一台端末環境が整備される中、学習者用デジタル教科書の活用により、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実をさらに推進することが必要。
- ・学校現場における実践的活用を進めながら、デジタル教科書の利点や課題の研究を行い、効果的な活用を図ることが必要。
- ・デジタル教科書の円滑かつ効果的な活用の観点から、教科・学年を絞って令和6年度から段階的に、小学校5年生から中学校3年生を対象として「英語」を導入し、その次に現場のニーズが高い「算数・数学」を導入。

児童生徒の学びの充実や障害等による学習上の困難の低減に資するよう、
学校現場におけるデジタル教科書の導入を促進

事業内容

① 学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業 1,560百万円（2,005百万円）

- ・小・中学校等（特別支援学校小学部・中学部及び特別支援学級を含む。以下同様）を対象として、デジタル教科書を提供し、普及促進を図る。
- ・令和6年度以降のデジタル教科書の在り方を見据えて、英語について全ての小・中学校等を対象に、算数・数学を一部の小・中学校等を対象に提供する。
- ・令和5年度に生じた課題の改善状況や全国的な提供に当たって生じる新たな課題等について報告を求める。

（スキーム）教科書発行者等に業務委託

対象
校種
・
学年

国・公・私立の小学校5・6年生、中学校全学年
（特別支援学校小学部・中学部及び特別支援学級も同様に対応）

② 学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業 241百万円（93百万円）

- ・①の事業の対象校に対して全国でアンケート調査を実施し、マクロな視点から導入効果や傾向・課題等の分析を行う。
- ・①の事業の対象以外の学年・教科についても、一部学校に対しデジタル教科書を提供し、傾向分析・効果検証等を行う。
- ・実証研究校での詳細な調査によるミクロな視点からのデジタル教科書の使用による効果・影響の検証を行う。
- ・主体的・対話的で深い学びに資するデジタル教科書の効果的な活用方法等について、検討を行う。

（スキーム）民間企業等1団体に業務委託

教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用

令和5年度予算額（案）
（前年度予算額

6億円
5億円）



文部科学省

令和4年度第2次補正予算額

4億円

背景・課題

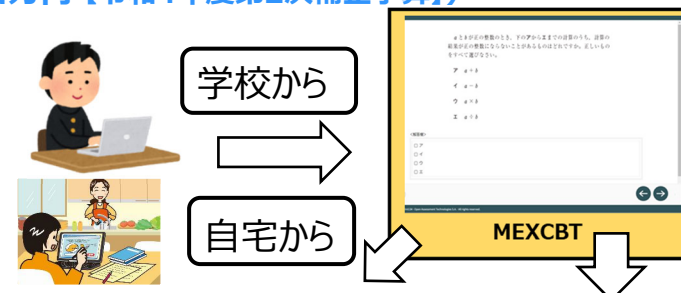
- 教育データの利活用の促進には基盤となる**ルールとツールの整備が重要**である。
- これまではツールの整備等を各主体がバラバラと取り組んでおり、必要な知見や成果が散在しているところ、**全国に共通で整備が必要なツールについては、文部科学省において基盤的ツールの整備を行う必要がある**。
- **教育データの利活用に向けた共通ルールを整備**し、様々なシステムを相互連携・一体的に運用し、効果的な分析・研究をすることで、政策実践を改善する仕組みを構築することが必要。



事業内容

（1）文部科学省CBTシステム（MEXCBT）の改善・活用推進（運用 419,340千円）（開発 295百万円【令和4年度第2次補正予算】）

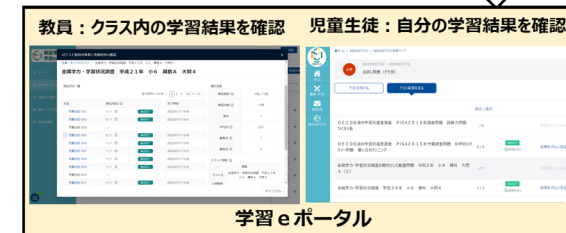
- **文部科学省CBTシステム（MEXCBT：メクビット）を、希望する全国の児童生徒・学生等が、オンライン上で学習・アセスメントできる公的なCBTプラットフォーム**として提供し、デジタルならではの学びを実現。
※MEXCBTは、令和2年に開発を行い、令和4年12月時点、約24,000校、725万人が登録。
- 記述式自動採点の実装などの機能開発・拡充、利便性向上により、1人1台端末の普段使いにおける活用を促進。
- 令和5年4月の全国学力・学習状況調査 中学英語「話すこと」調査において、MEXCBTを活用予定。
- その他、地方自治体独自の学力調査等のCBT化における活用を促進。
- 大学等やりカレント教育における更なる活用を推進。



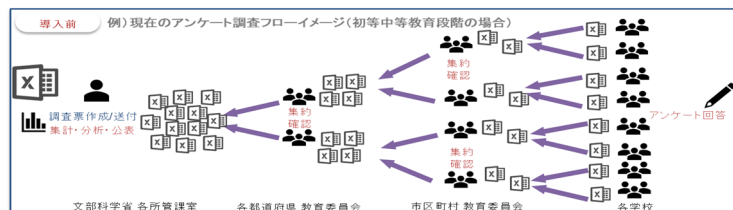
（2）文部科学省WEB調査システム（EduSurvey）の開発・活用促進（運用 58,676千円）

（開発 24百万円【令和4年度第2次補正予算】）

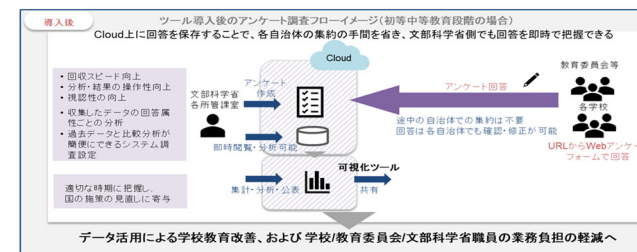
- **文部科学省から教育委員会や学校等を対象とした業務調査において、調査集計の迅速化、教育委員会等の負担軽減にも資するシステムを開発**。
- **学校現場や教育委員会からも調査結果の自動集約や即時的な可視化・分析や利活用のニーズが高い**。
- 令和4年度においては、約30の調査を試行。更なる利便性向上などを実施し、令和5年度は約100の調査を実施予定。



Before



After



（3）教育データの利活用の推進（101,900千円）

- 教育データ利活用に不可欠な**データ標準化の推進**や活用促進のための仕組み構築、MEXCBTの解答結果等を活用した**教育データの分析**、web上の**学習コンテンツの充実・活用促進**や生涯学習分野の**学習履歴のデジタル化**に関する調査研究を行い、教育現場へのフィードバックや新たな知見の創出を図る。
※令和4年度第2次補正予算において、教育データを利活用するにあたって、個人情報等に関して安心・安全を確保するため、自治体等が留意すべき点を整理したガイドラインを作成。（59百万円【令和4年度第2次補正予算】）

背景・課題

教育再生実行会議第十二次提言（令和3年6月）等に示されたデータ駆動型の教育を実現し、さらなる教育の質向上を図るため、教育データを効果的に収集・分析し、その結果の活用を促進するための環境整備等が求められている。

それを踏まえ、国立教育政策研究所教育データサイエンスセンターにおいて、我が国の教育データ分析・研究、成果共有の拠点（ハブ）として、教育データや取組を共有するための基盤整備、教育データ分析・研究の推進等を実施する。

事業内容

1 公教育データ・プラットフォームの構築

60百万円

国の教育分野の調査データや研究成果等を集約する公教育データ・プラットフォーム（試行版）の運用保守
〔R4年度：試行版構築、R5年度：運用開始〕

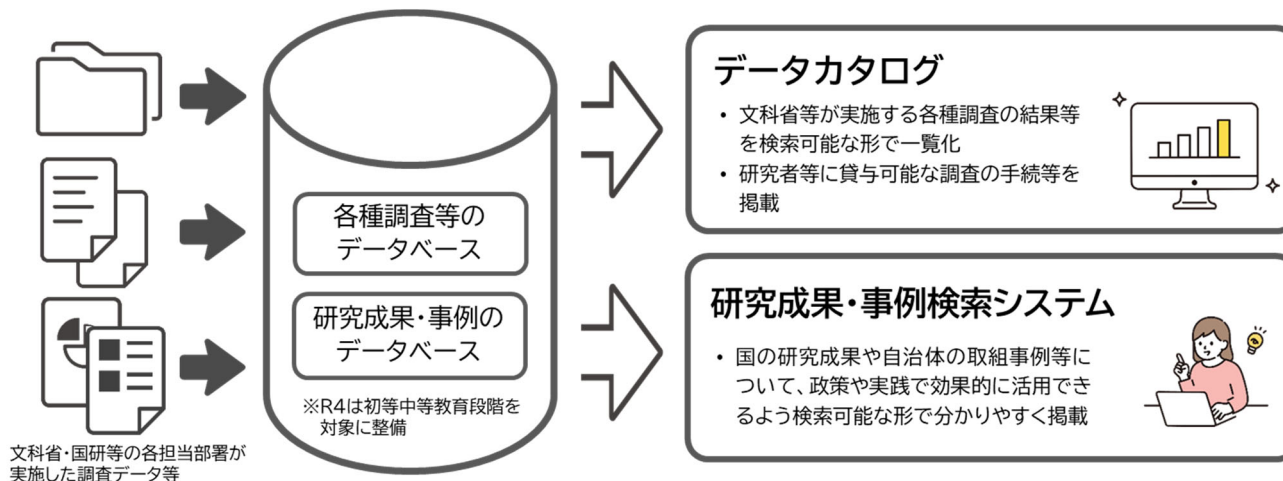
2 教育データを活用した分析・研究の推進

27百万円（R4予算:10百万円）

モデルケースとなり得る先進的な研究（公募型）を実施し、教育分野のデータ駆動型の分析・研究を戦略的に推進 等

公教育データ・プラットフォーム（試行版）概要

国が実施した教育分野の自治体・学校等の状況に関する調査データや研究成果・取組事例を集約するプラットフォームを構築し、データによる現状把握やそれを踏まえた政策・実践の改善・充実、新たな知見の創出につながる研究の活性化を図る。



アウトプット(活動目標)

- 構築・運用するプラットフォーム（総数（予定）1件）

アウトカム(成果目標)

- プラットフォームアクセス件数（構築後設定）

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- データ駆動型教育への転換のための基盤整備
- データに基づく施策の立案・改善の促進
- 教育データを活用した研究の活性化

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

令和5年度予算額（案）
（前年度予算額

23億円
25億円）



文部科学省

令和4年度第2次補正予算額

35億円

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上に向けて、「幼保小の架け橋プログラム」の実施、質を支える体制整備の支援により、全ての子供に対して格差なく質の高い学びを保障する「幼児教育スタートプラン」を実現する。

1 「幼保小の架け橋プログラム」の実施

5.2億円（4.5億円）

幼保小接続期の教育の質的向上に向け、全ての子供たちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」について、モデル地域における開発・実践とその成果の検証等を実施する調査研究や、幼児教育の研究拠点の充実強化に資するよう、研究機関による幼児教育の質保障に係る調査研究を実施

- 幼保小の架け橋プログラム事業 2.8億円（1.8億円）
- 幼児教育施設の機能を生かした幼児の学び強化事業 0.4億円（0.5億円）
- 幼児教育の理解・発展推進事業 0.3億円（0.3億円）
- 大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業 1.2億円（1.3億円）
- 幼児教育のデータの蓄積・活用に向けた調査研究 0.4億円（0.6億円） 等

2 幼児教育の質の向上を支える自治体への支援

3.0億円（2.7億円）

地域全体の幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育センターの設置やアドバイザーの配置、外部専門職や自治体の保健、福祉部局との連携等により、地域の課題に的確に対応する自治体の幼児教育推進体制の活用支援を強化

- 幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業 3.0億円（2.7億円）

3 幼児教育の質を支える教育環境の整備

15億円（17億円）

ICT環境整備や感染症対策、施設の耐震化等、幼児教育の質を支える教育環境整備を支援

- 教育支援体制整備事業費交付金 10億円（13億円） [令和4年度第2次補正予算額 19億円]
- 私立幼稚園施設整備費補助金 5億円（5億円） [令和4年度第2次補正予算額 17億円]

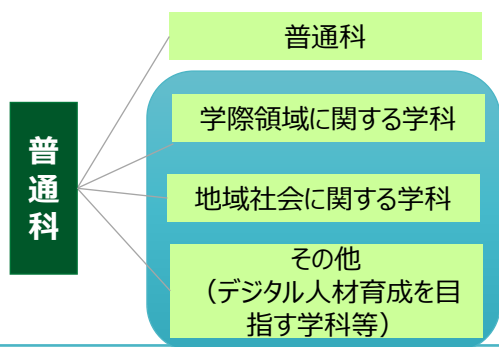
※認定こども園施設整備交付金、私立幼稚園施設整備費補助金のうち幼稚園型認定こども園に対する支援はこども家庭庁に移管

令和3年1月の中央教育審議会答申において提言された普通教育を主とする学科の弾力化（普通科改革）や教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成を推進し、探究・STEAM教育、特色・魅力ある文理融合的な学び、今後の社会に求められるデジタル人材育成等を実現するため、令和4年度から設置が可能となった新しい普通科の設置を予定している学校の取組を推進するとともに、遠隔・オンライン教育等を活用した新たな教育方法を用いたカリキュラム開発等のモデル事業を実施する。加えて、新学科における学びや教科等横断的な学びを実現するためには、地域、大学、国際機関等との連携協力、調整が必要であり、その役割を担う「コーディネーター」について、その育成や活用を支援するための全国プラットフォームを構築する。

事業内容

① 普通科改革支援事業

令和4年度より設置が可能となった新しい普通科を設置する予定の高等学校等に対し、関係機関等との連携協力体制の整備や、コーディネーターの配置などの支援を行い、新学科設置の取組を推進することで、探究・STEAM教育や特色・魅力ある文理融合的な学びを実現する。



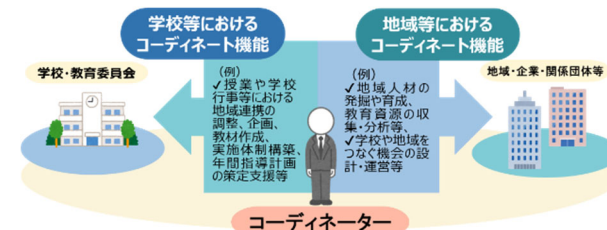
② 創造的教育方法実践プログラム

教科等横断的な学びの実現による資質・能力の育成、デジタル人材育成を目指し、遠隔・オンライン教育（質の高い通信教育を含む。）を活用した新たな方法による学びを実現する。(1) Society 5.0の実現に向けた最先端の技術を活用した学び、(2) 自らの興味関心に応じた探究的な学びに着目し、同一設置者の学校間のみでなく、他地域における大学や研究機関、国際機関等の関係機関からの同時双方向型の授業を取り入れたカリキュラム開発を行い、新しい時代の学びを創造する。



③ 高校コーディネーター 全国プラットフォーム構築事業 (PDCAサイクルの構築)

高校と地域、関係団体等をつなぐコーディネーターの全国的なプラットフォームを構築する。プラットフォームにおいては、コーディネーター人材やコーディネーターを受け入れる学校に対する研修を行うとともに、コーディネーター間の情報共有を促す場を創出することで、コーディネーターが持続的効果的に活躍できるようにするとともに、成果指標の検証による高等学校改革のPDCAサイクルの構築を図る。



対象校種	国公立の高等学校	委託先	①②学校設置者 ③民間団体等
箇所数 単価 補助率	①35校（継続校分を含む）5,600千円／1校 ②8校（継続校分を含む）6,000千円／1校 ③1団体 20,000千円／1団体	委託対象経費	①新学科の設置に必要な経費 ②新たな教育方法を用いた学びに必要な経費 ③プラットフォームの構築や成果検証に必要な経費

背景・課題

- 第4次産業革命の進展、デジタルトランスフォーメーション（DX）、六次産業化等、**産業構造・仕事の内容は急速かつ絶えず革新**。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、DX, IoTの進展の加速度がさらに高まり、**革新の流れは一層急激**に。
- こうした中、地域産業の人材育成の核となる専門高校の社会的要請として、**産業構造・仕事の内容の絶え間ない変化に即応した職業人材育成**が求められる。

●デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）より抜粋

（中略）専門高校（農業高校、工業高校、商業高校等）において、地方公共団体や産業界等と連携・協働した実践的な職業教育を推進することで、地域経済の活性化を担う人材養成に果たす役割を強化する。

事業内容

●研究開発校（マイスター・ハイスクール）指定

- 「マイスター・ハイスクール」を指定し、**産業界他関係者一体となったカリキュラム刷新・実践**（コース、学科改編等）
- **マイスター・ハイスクールCEO**を企業等から採用し学校の管理職としてマネジメント
- 企業等の**技術者・研究者等を教員として採用**
- **企業等での授業・実習を多数実施**、企業等の施設・設備の共同利用
- **専攻科設置や高専化、大学連携等の一貫教育課程導入等の抜本的な改革**等

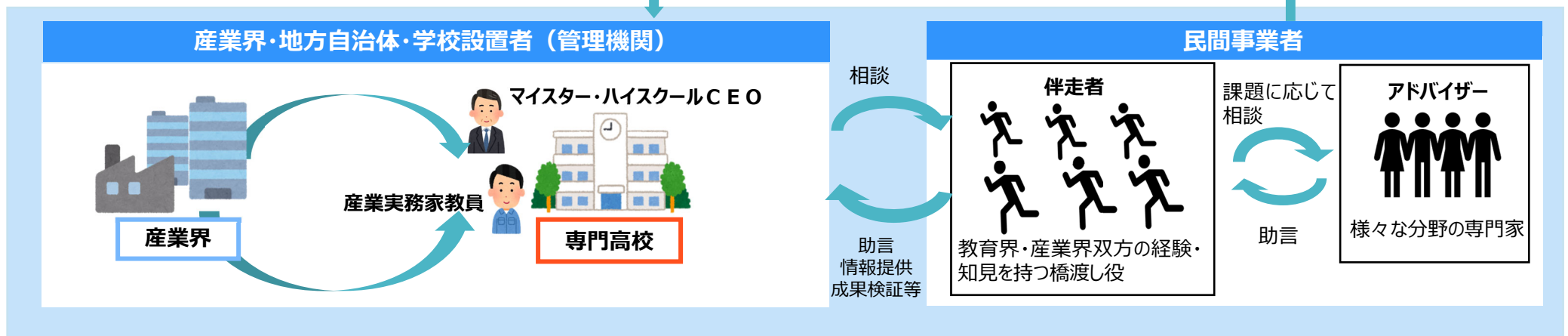
【件数：17箇所（継続15箇所含む）】 【委託先：学校設置者、地方公共団体、民間事業者等】

●マイスター・ハイスクールにおけるPDCAサイクル構築

- 「マイスター・ハイスクール」におけるカリキュラム開発等の取組について、第三者機関が**指導助言や成果の検証、PDCAサイクル構築、事業指定終了後の自走に向けた支援**を行う

【件数：1箇所】 【委託先：民間事業者】

事業指定終了後の自走に向けた支援



●専門学科デジタルコンテンツの充実

●専門高校の取組発信による魅力向上

産業界等と一体となった専門高校改革を推進するとともに、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材を育成

部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備

令和5年度予算額（案）
（前年度予算額）
令和4年度第2次補正予算額

28億円
18億円
19億円



方向性・目指す姿

- 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。
- 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保。

「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消。

事業内容

I. 部活動の地域移行等に向けた実証事業

11億円

委託・新規

関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を推進する。

(1) 部活動の地域移行に向けた実証事業（取組例）



体制整備

- 関係団体・市区町村等との連絡調整
- コーディネーターの配置、地域学校協働活動推進員等との連携の在り方
- 運営団体・実施主体の体制整備や質の確保



指導者の質の保障・量の確保

- 人材の発掘・マッチング・配置
- 研修、資格取得促進
- 平日・休日の一貫指導



関係団体・分野との連携強化

- スポーツ・文化芸術団体、大学、企業等
- スポーツ推進委員
- まちづくり・地域公共交通



面的・広域的な取組

- 多くの部活動の移行
- 市区町村等を超えた取組



内容の充実

- 複数種目、シーズン制
- 体験型キャンプ
- レクリエーション的活動



参加費用負担の支援等

- 困窮世帯の支援
- 費用負担の在り方



学校施設の活用等

- 効果的な活用や管理方法

(2) 学校の合同部活動・ICT活用や吹奏楽部等の取組に関する実証事業

II. 中学校における部活動指導員の配置支援

14億円

補助・拡充

各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とする。（補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3）※1

部活動指導員の配置を充実【12,552人（運動部：10,500人、文化部：2,052人）】

III. 地域における新たなスポーツ環境の構築等

3億円

補助・拡充

上記の施策を支える新たなスポーツ環境の構築のため、以下の取組を実施。
 ・公立中学校の施設の整備・改修を支援（用具の保管のための倉庫の設置、スマートロックの設置に伴う扉の改修等）。【新規】
 ・指導者養成のための講習会等の開催や資格制度の改革等。
 ・多様なニーズに対応した中学生年代の都道府県大会等の創設・開催を支援。

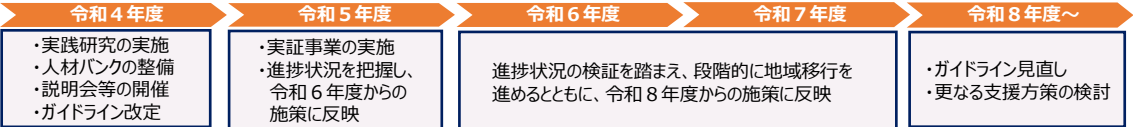
※1 補助割合について、都道府県又は指定都市の場合は、国1/3、都道府県・指定都市2/3。

※2 本資料における「スポーツ」には障害者スポーツを、「文化芸術」には、障害者芸術を、「中学校」には特別支援学校中学部等を含む。体制例は、あくまでも一例である。

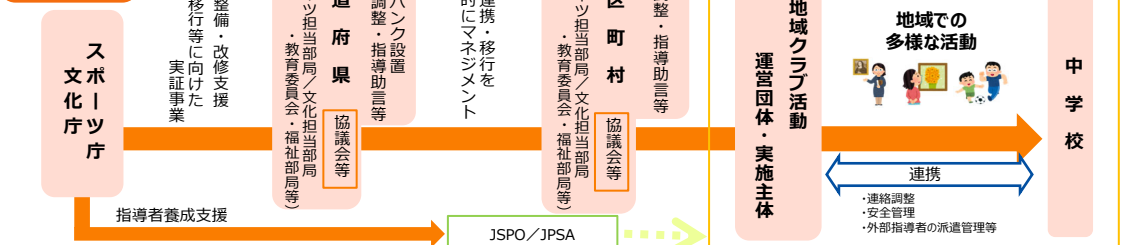
方針

体制構築・環境整備※3 改革推進期間 地域クラブ活動の充実

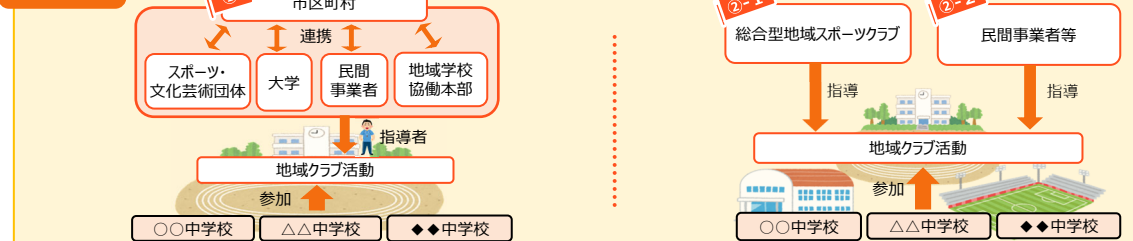
※3 国は、必要に応じて関連制度の改善・運用の見直しなど、円滑な地域移行に向けた環境整備を推進する。



事業スキーム



体制例



※直ちに①②のような体制を整備することが困難な場合



※4 コミュニティ・スクール（学校運営協議会）等の仕組みも活用

感染症対策の充実と学校健康教育の推進

令和5年度予算額（案）
（前年度予算額）

7億円
6億円



文部科学省

令和4年度第2次補正予算額

242億円

概要

感染症リスクを可能な限り低減し、子供たちの学びを着実に継続させるため、学校における感染症対策に資する支援を行うほか、学校健康診断情報の本人への提供（PHR）の推進、学校給食における地場産物の使用促進等、複雑化・多様化する児童生徒の現代的健康課題に対応するための取組等を通じて学校健康教育を一層推進する。

1. 学校保健の推進と感染症対策の充実

571百万円（568百万円）【令和4年度第2次補正予算額：242億円】

① 学校の感染症対策支援【令和4年度第2次補正予算額：242億円】

- ①新型コロナウイルス感染者等が発生した学校において教育活動を継続するため、追加的に必要となる保健衛生用品等の購入等に係る取組や、②地域の実情に応じて各学校が実施する効果的な換気対策に係る取組等を支援する
対象校種 国公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等 補助率 公立・私立：1/2 国立：10/10
- 特別支援学校のスクールバスにおける感染リスクの低減を図るため、学校設置者が実施するスクールバスの増便等の取組を支援する
対象校種 国公立の特別支援学校 補助率 公立・私立：1/2 国立：10/10



② 学校健康診断情報の本人への提供（PHR）の推進



320百万円（372百万円）

- 政府全体のPHR（Personal Health Record）推進という方針を踏まえ、学校健診のPHR実現に向けた追加的課題に関する実証研究や、マイナポータルを通じて学校健診情報を本人へ提供できるよう推進体制の構築等を行う
【委託先：1団体（民間団体等）】

③ 児童生徒の健康諸課題への対応



113百万円（102百万円）

＜＜児童生徒の近視実態調査事業＞＞

- 児童生徒の視力低下を防止するための対策の検討に資するため、視力低下が進行する時期に当たる小中学生を対象に、近視の実態やライフスタイルとの関連について調査を行う【委託先：1団体（民間団体等）】

＜＜がん教育等外部講師連携支援事業＞＞

- 学習指導要領を踏まえたがん教育をはじめとする学校健康教育について、それぞれの地域の実情に応じた取組を支援するとともに、関係機関と連携し、医師やがん経験者等の外部講師を活用したがん教育等の取組を支援する
【委託先：1団体（民間団体等）】

等

④ 子供の心身の健康を担う養護教諭等の業務支援の充実

54百万円（新規）

＜＜学校保健推進体制支援事業＞＞

- 地方公共団体が学校に経験豊富な退職養護教諭等を派遣する事業（研修や繁忙期等の体制強化のための派遣）に必要な経費を補助する 対象校種 公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等 補助率 1/3

＜＜養護教諭の業務の在り方に関する調査研究＞＞

- 複雑化・多忙化する養護教諭の業務の実態を調査し、他の教職員や関係機関等との連携・調整における業務を整理することで、児童生徒の健康の保持増進に、より効果的に取り組める体制を構築する
【委託先：1団体（民間団体等）】



2. 学校給食・食育の推進

89百万円（78百万円）

① 学校給食における地場産物等の使用促進

45百万円（46百万円）

- 学校給食における地場産物の使用に当たって、学校側と生産・流通側との調整を担うコーディネーターの配置や関係者による協議会の設置等、学校給食における地場産物の使用にあたって必要になる経費を補助する
- みどりの食料システム法（令和4年4月22日）成立に伴い、有機農産物の学校給食への活用を一層促進するため、自治体における有機農産物を使った学校給食を提供する取組なども支援する
対象校種：公立義務教育諸学校 補助率：1/3



② 食に関する健康課題対策の支援

27百万円（新規）

- 児童生徒の食物アレルギーへの対応や、肥満・拒食等の食に関する健康上の諸課題が多様化する中、個々の諸課題への対応が求められることから、栄養教諭による個別指導の充実をより一層図るため、研修会等を実施するほか、指導者としての役割を担う栄養教諭を各学校に派遣し、指導・助言を行う
【委託先：1団体（民間団体等）】

③ 学校給食の衛生管理の調査・指導

17百万円（24百万円）

- 各都道府県教育委員会の学校給食の衛生管理に関する指導者に対して研修を実施するとともに、当該指導者を学校給食施設に派遣して衛生管理の改善指導を実施する



※公立学校の給食施設整備については、学校施設環境改善交付金（令和4年度第2次補正予算額1,203億円、令和5年度予算額（案）687億円）の内数で別途計上

趣旨



複雑化・多様化する個別の現代的健康課題を抱える児童生徒たちに対し、養護教諭がより一層きめ細かな心身のサポート・ケアを行える体制の構築や専門性の向上がこれまで以上に求められていることから、①教員定数の改善や退職養護教諭などの活用とともに、②養護教諭の研修機会の確保や在り方等の検討を図り、養護教諭の体制強化と資質能力の向上への支援を充実する。

<現状の課題>

- 複雑化・多様化する現代的健康課題への対応（生活習慣の乱れ、メンタルヘルスの問題、アレルギー疾患、貧困、虐待、ICT環境の変化に伴う問題）
- 新型コロナを契機とした求められる役割の変容・増大（消毒や健康管理など、各種感染症対策）

<必要な対応>

- 働き方改革や他の教職員等との連携・役割分担による業務の精選
- 資質能力の向上
- 業務負担の軽減



学校保健推進体制支援事業（新規）

44百万円

各学校に配置されている養護教諭等の①支援体制を強化するとともに、②研修機会を確保するため、地方公共団体が実施する、学校に退職養護教諭等を派遣する事業に対する経費を補助

- 実施主体：都道府県または指定都市教育委員会（67箇所）
- 補助事業費：1自治体あたり約196万円（補助率1/3）

◆ 繁忙期等の体制強化

業務の繁忙期や、大規模校に派遣することで一人配置されている教諭等を支援する体制を強化し、複雑化・多様化する児童生徒等の個別の現代的健康課題に対し、より丁寧に対応。

◆ 資質能力向上のための指導・助言や研修機会の確保等

学校現場において、豊富な経験に基づく指導・助言や在籍教諭が研修に参加する際に、業務を代替することで研修に行きやすい環境を整備。

養護教諭の業務の在り方に関する調査研究事業（新規）

10百万円

養護教諭が、より児童生徒等の健康増進に注力できる体制を構築するため、疾病の管理・予防や、健康相談等の養護教諭特有の業務の詳細について調査・より良い業務の在り方を整理

- 委託先：民間事業者等（1事業者）
- 調査対象校：小・中・高等学校・特別支援学校（20箇所以上）

◆ 養護教諭の業務の調査 + 業務の在り方を検討

養護教諭が従事する業務内容等について調査した上で、業務手法の工夫や業務分担、他の教職員や機関との連携方法、配置の在り方等について検討し、効果的な業務体制を構築するための好事例やアイデアなどを取り纏めて提案。

養護教諭の教員定数の改善（拡充）

+20人

いじめ問題などの課題のある学校にも対応するための養護教諭の加配定数の改善を図り、「チーム学校」の実現に向けた学校の指導体制を強化

背景・課題

- ▶ 平成27年3月に学習指導要領等を一部改正し、従前の「道徳の時間」を「**特別の教科 道徳**」（道徳科）として位置付け、平成30年度から小学校、令和元年度から中学校で**全面実施**。答えが一つではない道徳的な課題を自分自身の問題として捉え向き合う「**考え、議論する道徳**」へと質的な転換を図っている。
- ▶ 令和3年度道徳教育実施状況調査（「特別の教科」化以降初めて実施）の結果、教科化を受けた変化に係る肯定的回答が「**教師の意識が高まった**」97%、「**授業時数を十分確保して指導**」92.5%、「**話し合いや議論が活発になった**」86.9%など、「**特別の教科**」化が**目指した量的確保、質的転換の面で一定の成果**。
- ▶ 一方で、道徳教育の更なる充実に向けた課題として6割以上（都道府県・政令市では76%）の教育委員会が「**教師の指導力**」を挙げるなど、**指導力の維持・向上や研修機会等の充実が喫緊の課題**。道徳科のよりよい実施に向けて、**各種研修等の充実に加え、教科化以降の実践的知見の見える化・共有化を図る必要**。
- ▶ コロナ禍において、**優れた授業を参観する機会の不足、実践事例の共有が課題**といった声や、「**道徳教育アーカイブ**」への**需要の高まり**（※コロナ禍前と比較して、動画再生数が1.4倍増、アーカイブへのアクセス数が1.8倍増と大幅に増加）を踏まえ、**コンテンツの拡充が急務**。 ※H29～R1年度（コロナ禍前）とR2～R3年度（コロナ禍）との平均を比較

1. 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援

2.7億円（2.6億円）

① 道徳教育アーカイブの充実

道徳の「特別の教科」化の趣旨を踏まえ、「**考え、議論する道徳**」の授業づくりの参考となる**授業動画**をはじめ様々な情報を発信する「**道徳教育アーカイブ**」の**充実を図ることで、教師の授業改善を支援**する。

また、(独)教職員支援機構(NITS)や各教育委員会等との相互の連携により活用促進、認知度向上を図る。



② 学校や地域等が抱える課題に応じた取組の支援

- 「特別の教科」化以降の**各地域での実践的知見の見える化・共有化（地域アーカイブセンター）**
- 道徳科の授業改善に向けた指導や評価方法の研究・成果普及
- 道徳教育推進教師を中心とした実働する機能的な指導体制構築に向けた取組
- 家庭や地域社会との連携を図った道徳教育の実践・成果普及
- 地域教材の活用等を通じた地域の特色を生かした道徳教育の実践・成果普及 等

委託先

- 民間団体（①）
- 自治体、学校設置者（②）

箇所数
単価

- 1箇所 19百万円（①）
- 67箇所 4百万円/箇所（②）

2. 道徳科の教科書の無償給与（小・中学校分）

39億円（39億円）

小学校及び中学校の道徳科の教科書の無償給与を実施。

連携重点施策

- ◆ いじめ防止の取組
 - ・いじめ対策・不登校支援等総合推進事業
いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備などの取組を推進。
- ◆ 児童生徒の豊かな人間性・社会性を育む取組
 - ・健全育成のための体験活動推進事業
子供たちの豊かな成長に欠かせない、自然体験、農山漁村体験、文化芸術体験など様々な体験活動の取組を支援。
 - ・情報モラル教育推進事業
児童生徒が、自他の権利を尊重し、情報社会での行動に責任を持つことができるよう、1人1台端末環境下における情報モラル教育を推進。
- ◆ 教師の専門性向上の取組
 - ・道徳教育推進研修
(独)教職員支援機構において、教職員や指導主事等を対象に実施。
 - ・教員研修高度化推進支援事業
(※R4第2次補正予算)
道徳教育推進教師など、その職務を行うために必要な研修パッケージの開発等を実施。

英語教育・日本人の対外発信力の改善

令和5年度予算額（案）

（前年度予算額）

80億円（内数除く）

73億円（内数除く）

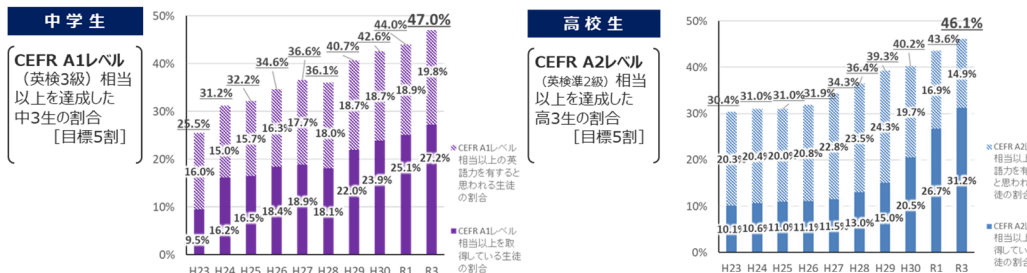


文部科学省

背景・課題

- グローバル化の中で世界と向き合うことが求められる我が国においては、日本人としての美德や良さを生かしグローバルな視野で活躍するために必要な資質・能力の育成が必要。
- グローバルな視点で活躍するためには、言語ツールとしての英語力が必要。しかし、中学生・高校生の英語力は年々着実に向上しているが、第3期教育振興基本計画（～令和4年度）の目標は未達、各種の英語資格・検定試験でも我が国の平均スコアは諸外国に比べて低いなど、日本人の英語力には課題。
- コロナ禍において、日本人学生の留学生は著しく減少し、若者の「内向き志向」を示すデータもあり、外国との接点が減少することで、日本に関する対外発信力を養う機会が減少。

※ 令和4年8月に「英語教育・日本人の対外発信力の改善に向けて」（アクションプラン）を公表



事業内容

1. 学校英語教育の改善

各都道府県等による、英語教育実施状況調査等から明らかになった課題への対応（高校でのパフォーマンステストの実施促進等）やICT機器を活用した指導方法の開発等を支援し、効果的な取組を普及する。

- 英語教育改善プラン推進事業 91百万円

<委託先> 都道府県・指定都市教育委員会（成果検証は研究機関等）
<箇所・単価> 9箇所程度、830万円程度/箇所

2. 教員採用・研修の改善

英語の指導法に係る学習プログラムの開発・提供等を行うとともに、ALT経験者、民間英会話教室経験者の積極的な活用を図る

- 教員研修高度化推進支援事業 2,251百万円の内数【令和4年度第2次補正予算】

3. 大学入試・社会との接続

入試における総合的な英語力評価や英語資格・検定試験の導入等、教育現場の実態に即した新たな教育手法の開発や具体的な導入方法等の先導的調査研究を委託し、共有・可視化し、各大学の取組を加速化する。

- 先導的大学改革推進委託事業 60百万円の内数

4. 国際交流体験活動・文化発信の推進

留学生と日本人生徒が交流する国際交流キャンプの実施や、国立青少年施設における国際交流事業を実施する。

- アジア高校生架け橋プロジェクト+ 176百万円の内数
(留学生との国際交流キャンプの実施)
- 国立青少年施設における国際交流事業 7,947百万円の内数
(イングリッシュキャンプや英語を活用した高校生向け探究プログラム)

5. 海外留学の促進

日本人学生・生徒が海外に飛び出し、日本では得がたい様々な経験を積み、多様な価値観を持つ世界中の人々と交流することにより、異文化理解の促進、アイデンティティの確立、国際的素養の涵養等、産学官を挙げたグローバル人材の育成を図る。

- 大学等の海外留学支援制度 7,761百万円
- 青少年の国際交流の推進 50百万円
- 社会総がかりで行う高校生国際交流促進事業 141百万円

※ 日本学生支援機構運営費交付金留学生交流推進事業のなかでも対応

公立学校施設の整備

新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現～Schools for the Future～

令和5年度予算額（案） 687億円
（前年度予算額） 687億円

令和4年度第2次補正予算額 1,203億円



文部科学省

背景

- ◆ 学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた**教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備**が必要。
- ◆ 中長期的な将来推計を踏まえ、**首長部局との横断的な協働**を図りながら、**トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備**を推進。
- ◆ 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、**脱炭素社会の実現に貢献**する持続可能な教育環境の整備を推進。

1 新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進

- 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- 他施設との複合化・共用化・集約化

2 防災・減災、国土強靱化の推進

- 非構造部材の耐震対策等
- 避難所としての防災機能強化（トイレ改修等）

3 脱炭素化の推進

- 学校施設のZEB化（高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等）
- 木材利用の促進（木造、内装木質化）

具体的な支援策

■ 制度改正：

- 特別支援学校の教室不足解消に向けた改築・改修の補助率引き上げ（1/3→1/2）
- 断熱性が確保されている体育館への空調設置（新設）について補助率引き上げ（1/3→1/2）

■ 単価改定：

- 物価変動の反映や標準仕様の見直し等による増 **対前年度比 +10.3%**
小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合
R4:243,300円/m² ⇒ R5:268,300円/m²

他施設との複合化により学習環境を多機能化しつつ、効率的に整備

新しい時代の学校施設



避難所としての**防災機能強化**



バリアフリートイレの整備

激甚化・頻発化する災害への対応



台風で屋根が消失した体育館



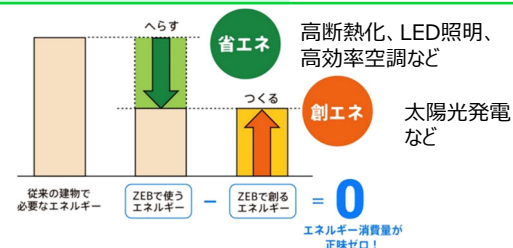
老朽化対策と一体で多様な学習活動に対応できる多目的な空間を整備



国土強靱化

脱炭素化

柱や内装に木材を活用し、温かみのある学習環境や脱炭素化を実現



ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）

年間で消費する建築物のエネルギー量を大幅に削減するとともに創エネでエネルギー収支「ゼロ」を目指した建築物

概要

- ◆「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画（令和3年3月文部科学大臣決定）」に基づき、国立大学等施設の戦略的リノベーションによる老朽改善を行い、教育研究環境の機能強化を図るとともに、施設の長寿命化、2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素化を促進する。
- ◆ソフト・ハード一体となった教育研究環境の整備等のイノベーション・コモンズ（共創拠点）化を推進することにより、老朽改善、教育研究の高度化・多様化・国際化、地方創生や地域防災、イノベーション創出に貢献する。

事業内容

① 安全・安心な教育研究環境の整備

耐震対策・防災機能強化、老朽改善、ライフラインの計画的な更新



落下の危険がある外壁



老朽改善された施設

② イノベーション拠点の強化等

先端研究や人材育成等に貢献する機能強化、大学附属病院の再生



対面とオンラインを併用した教育環境



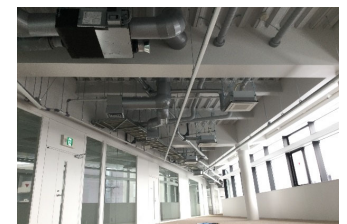
フレキシブルなオープンラボ

③ カーボンニュートラルに向けた取組

ZEB化を推進するための先導モデル事業の実施、省エネの取組の加速化



創エネルギー設備の整備



高効率空調の整備

老朽改善にあわせた機能強化等を行い、キャンパス全体が有機的に連携し、あらゆる分野・場面・プレーヤーが共創できる拠点となる「イノベーション・コモンズ」の実現を目指す

他の大学・研究機関等との共創



研究者間の連携を促進する最先端研究の拠点

産業界との共創



体育館をリノベーションしたコワーキングスペース、スタートアップ創出拠点



学生と起業家・地元企業との交流を促進する共創の場

広域的・発展的な
大学間の連携

産学連携・実証実験



地方公共団体・地域社会との共創



地域の教育研究拠点として人材育成、地域課題の解決



災害発生時の医療提供の継続・避難所としての活用



※ZEB：Net Zero Energy Building の略称

国立大学改革の推進

令和5年度予算額（案）

国立大学法人運営費交付金

国立大学改革・研究基盤強化推進補助金

1兆784億円（前年度予算額 1兆786億円）

50億円（前年度予算額 50億円）



文部科学省

令和4年度第2次補正予算額

239億円

自らのミッションに基づき自律的・戦略的な経営を進め、社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学を支援

ミッション実現・加速化に向けた支援

改革に積極的な大学の教育研究活動基盤形成

教育研究組織の改革に対する支援 77億円（新規分）

※継続分83億円と合わせて、総額160億円

- デジタル・グリーン、地方創生、SDGs等への貢献を通じた各大学のミッション実現を加速するための組織設置や体制構築を強力に推進

我が国の次世代を担う人材養成



多様な学生に対する支援の充実

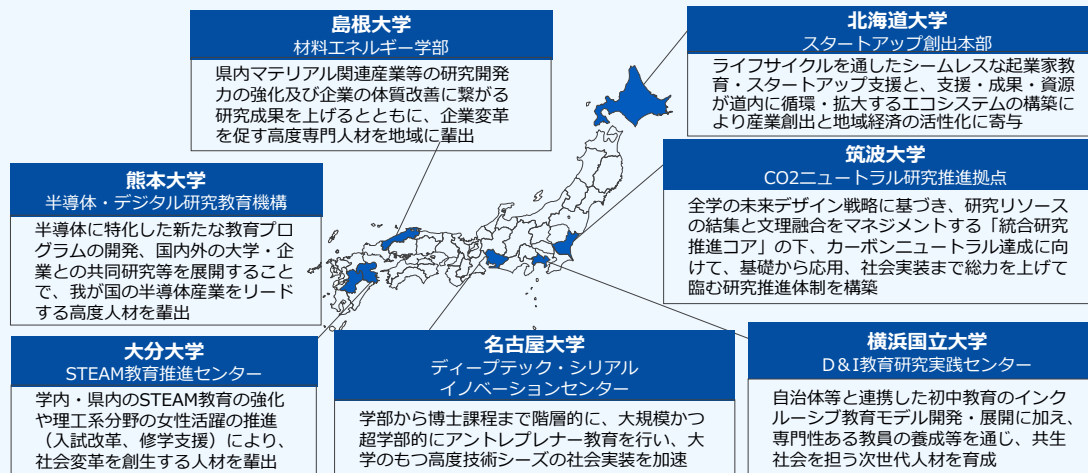
- 大学院生に対する授業料免除の充実 **159億円（+9億円）**

※このほか、障害のある学生に対する支援や、新型コロナウイルス感染症への対応についても支援

数理・データサイエンス・AI教育の推進

12億円（対前年度同額）

- 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開を加速するとともに、教えることのできるエキスパートレベルの人材育成を推進



教育研究基盤設備の整備等 105億円（+36億円）

- ポスト・コロナや、国土強靱化、グリーン社会の実現、デジタル化の加速に資する設備など、教育研究等に係る基盤的な設備等の整備を支援

大学の枠を越えた

知の結集による研究力向上



共同利用・共同研究拠点の強化

47億円（+1億円）

- 文部科学大臣の認定した共同利用・共同研究拠点としての基盤的な活動等を支援

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

209億円（対前年度同額）

- 人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進

※このほか、先端研究推進費補助金等 131億円（+3億円）

改革インセンティブの向上

成果を中心とする実績状況に基づく配分

- 各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すとともに、国立大学への公費投入・配分の適切さを示すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価しその結果に基づく配分を実施
- より実効性のある仕組みとするため、多くの大学が達成している指標を見直すとともに、研究に関する指標を中心に、実績・成果の伸びを重視

配分対象経費	1,000億円	配分率	75%~125%
--------	---------	-----	----------

※指定国立大学法人は70%~130%

国立大学の経営改革構想を支援

国立大学経営改革促進事業 50億円（対前年度同額）

※国立大学改革・研究基盤強化推進補助金

- ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む“地域や特定分野の中核となる大学”や“トップレベルの教育研究を目指す大学”を支援

高専60周年を迎え、我が国のものづくりを支える高専の更なる高度化・国際化を強力に推進

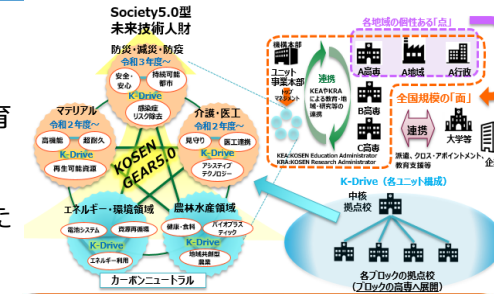
方向性

- Society5.0を先導し、社会的ニーズに対応した人材を育成するための **高専教育の高度化**
- “KOSEN”の海外展開と海外で活躍できる技術者育成による **国際化の推進**
- 「ものづくり」を先導する人材育成を支える **設備の整備**
- 高専生の「ものづくり」×「AI」×「課題解決」によるチャレンジを後押しする教育環境を整備し **スタートアップ人材の育成を加速**

高度化

◆ 高専発！「Society5.0型未来技術人材」育成事業

- ・ デジタル社会を支える重要基盤である半導体人材育成の教育カリキュラムの構築・実践。
- ・ 社会実装教育の高度化や、AIと他分野を融合した次世代技術のカリキュラム化を推進。

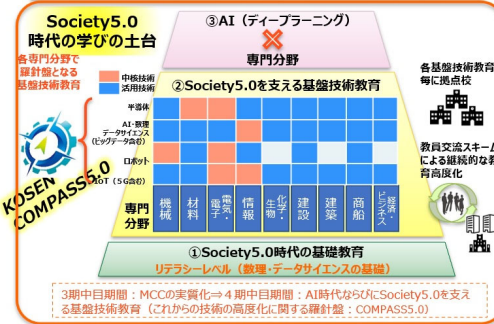


◆ 社会ニーズを踏まえた高専教育の推進

- ・ 観光、情報セキュリティ、航空、海洋に係る人材育成を推進。

◆ 学生の学びの基盤となるサポート体制強化

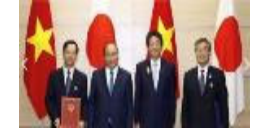
- ・ スクールカウンセラー等の全校配置や、学生支援におけるDX活用により、学びをサポート。



国際化

◆ KOSENの海外展開と国際標準化

- ・ 重点3カ国（モンゴル・タイ・ベトナム）への高専制度導入支援、留学生の日本語教育体制強化。
- ・ KOSENの国際的な質保証に向けて、国際的モデルづくりを推進。



- ・ これまで約400名卒業
- ・ インターンシップなど出口支援
- ・ 日本型高専を導入した2校開校
- ・ タイ→日本の留学生受入拡充
- ・ 2019年7月高専導入に向けた活動継続の覚書締結

◆ 海外で活躍できる技術者育成

- ・ 海外インターンシップや単位互換協定校への留学等を一層推進。

スタートアップ人材の育成 ※令和4年度第2次補正予算額に計上（60億円）

◆ 高専生のスタートアップ教育環境整備

- ・ スタートアップ人材の育成に取り組む国公立高専に対し、高専生が起業を含め様々な活動にチャレンジできる起業家工房（試作スペース）の環境整備や活動を推進。
- ・ 高専生が自らの技術力や創造力を生かした活動を後押しし、スタートアップ人材を育成・輩出。



起業家工房（活動の場）



試作品の製作に取り組む

設備整備

※一部、令和4年度第2次補正予算額に計上（30億円）

◆ 学修環境の基盤となる設備整備

- ・ 安全性の観点から老朽設備を更新
- ・ 機能の高度化に資する先端設備等の更新



導入設備（イメージ）
金属3Dプリンターシステム 精密旋盤 オシロスコープ

練習船更新

※令和4年度第2次補正予算額に計上（39億円）

◆ 弓削商船高専練習船「新弓削丸」、鳥羽商船高専練習船「新鳥羽丸」の建造

- ・ 代船建造により学生等の安心安全な教育環境の整備を行い、新たな設備等の搭載により産業界が求める海洋人材の高度化を図る。

整備イメージ



現弓削丸



現鳥羽丸

- ・ 2年計画で整備
- ・ 船舶法令対応、女性に配慮した環境整備、感染症対策、災害支援機能の充実

私立大学等の改革の推進等

～私立学校の特色強化・改革の加速化に対する支援～



文部科学省

令和5年度予算額（案）	4,095億円
（前年度予算額）	4,094億円
令和4年度第2次補正予算額	113億円

私立大学等経常費補助

2,976億円（+1億円）

[令和4年度第2次補正予算額 4億円]

(1) 一般補助 2,771億円（+5億円）

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費を支援

- 教育の質に係る客観的指標等を通じたメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進

(2) 特別補助 205億円（▲4億円）

「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

- 私立大学等改革総合支援事業 112億円
特色ある教育研究の推進や地域社会への貢献、社会実装の推進など、自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援
- 大学教育のDXによる質的転換支援 2億円（新規）
デジタル技術の活用により、学修者本位の学びへの転換や、効果的で質の高い学修等を実現する取組を支援
- 私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実 7億円
文理を問わず全ての学生が一定の数理・データサイエンス・AIを習得するための取組の展開を支援
- 研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化への支援 117億円
- 教育研究活動の拡充・展開に協働して取り組む大学等の支援 1億円

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,029億円（+9億円）

[令和4年度第2次補正予算額 2億円]

※子ども・子育て支援新制度移行分を含む

(1) 一般補助 860億円（+6億円）

都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援

- 幼児児童生徒1人当たり単価の増額
- 幼稚園教諭の人材確保支援

(2) 特別補助 137億円（+1億円）

建学の精神等を踏まえた各私立高等学校等の特色ある取組を推進するため、都道府県による助成を支援

- 個別最適な学びを目指した学習環境の整備や、外部人材を配置する学校への支援
- 特別な支援が必要な幼児の受入れに係る支援や、多様な預かり保育を実施する幼稚園に対する支援
- 家計急変世帯への支援等、経済的理由で児童生徒が修学を断念することのないよう、授業料減免により支援

(3) 特定教育方法支援事業 32億円（+1億円）

- 特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援

私立学校施設・設備の整備の推進 90億円（▲8億円）

[令和4年度第2次補正予算額 107億円]

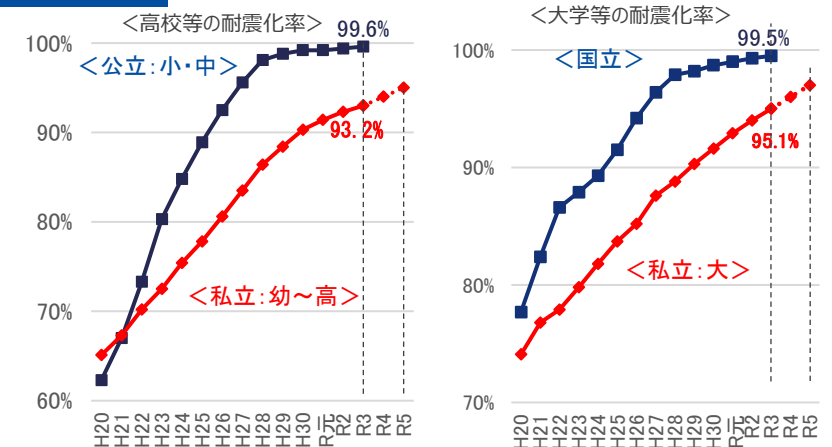
(1) 耐震化等の促進 40億円（▲4億円） [60億円]

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の3年目として、校舎等の耐震改築・補強事業や非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援

(2) 教育・研究装置等の整備 50億円（▲4億円） [47億円]

- 私立大学等の施設環境改善整備費 7億円 [34億円]
安全・安心な生活空間の確保に必要な基盤的設備等の整備を支援
- 私立大学等の装置・設備費 30億円 [10億円]
私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要な設備・装置の整備を支援
- 私立高等学校等ICT教育設備整備費 14億円 [3億円]
個別最適な学びを目指し、私立高等学校等におけるICT環境整備を支援

注：他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業（貸付見込額） 575億円（うち財政融資資金 272億円）



出典：私立学校耐震改修状況調査（R4以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値）

[]は令和4年度第2次補正予算額

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

● 背景・課題

- デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を構築する必要
- AI戦略2019の育成目標（2025年度）
 - ①リテラシー：約50万人/年（全ての大学・高専生）
 - ②応用基礎：約25万人/年
 - ③エキスパート：約2,000人/年
 - ④トップ：100人程度/年

各大学等が数理・データサイエンス・AI教育を実施するために、以下の施策を展開

（括弧内は前年度予算額）

○ 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進【令和5年度予算額（案）12億円（12億円）※国立大学法人運営費交付金の内数】

- リテラシーレベル・応用基礎レベルのモデルカリキュラムや各大学等の成果を全国へ普及・展開させるためのコンソーシアム活動等を実施
- 数理・データサイエンス・AIを教えることのできるエキスパートレベルの人材育成（国際競争力のあるPh.D.プログラムの強化など）
【支援内容：拠点校11校×約73百万円、特定分野校18校×約15百万円、等】

○ 私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実【令和5年度予算額（案）7億円（7億円）※私立大学等経常費補助金の内数】

- モデルカリキュラムの策定や教材等の開発、社会における具体的実課題や実データを活用した実践的教育等、先進的な取組を実施するとともに、ワークショップやFD活動等を通じ、他の私立大学等への普及・展開を図る私立大学等を支援
【支援内容：約200校×約1.5百万円～約16百万円】

○ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～【令和5年度予算額（案）5億円（5億円）】

- 人文社会科学系等の研究科において、自らの専門分野だけでなく、専門分野に応じた数理・データサイエンス・AIに関する知識・技術を習得し、人文社会科学系等と情報系の複数分野の要素を含む学位を取得することができる学位プログラムを構築する大学を支援
【支援内容：6校×約70百万円】

● 背景・課題

めまぐるしく進展する医療の高度化や医師法等の制度改正に対応するため、以下の課題に対応した高度医療人材の養成が必要

- ▶ 我が国において死因第一位である「がん」への対応は極めて重要であり、がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人養成を促進する必要
- ▶ 医師法等の改正（R3.5）を受けた共用試験公的化（R5.4～）及び医師の時間外・休日労働時間の上限規制適用開始（R6.4～）への対応が急務
- ▶ 共用試験公的化を受けて医学生が医業を行う診療参加型臨床実習の新たな取組への対応が必要
- ▶ 国際的に見て我が国の研究力が低下、また医師の時間外・休日労働時間の上限規制により更なる研究時間割合の減少が懸念

上記の課題に対応する人材養成拠点や教育・研究体制を構築するため、以下の施策を展開

○次世代のがんプロフェッショナル養成プラン（令和5年度予算額（案） 9億円）

▶ 大学院レベルにおける教育プログラムを開発・実践する拠点形成を支援

- ①がん医療の現場で顕在化している課題に対応する人材養成
（痛みの治療・ケア、地域に定着する放射線治療医・病理診断医、がん学際領域を担う人材等）
- ②がん予防の推進を行う人材養成
（医療ビッグデータに基づくがん予防医療、がんサバイバーに対するケアを担う人材）
- ③新たな治療法を開発できる人材の養成
（個別化医療・創薬研究を担う人材）

【件数・単価】11件×約7,750万円

● 経済財政運営と改革の基本方針2022(R4.6閣議決定)
がん専門医療人材を養成するとともに、「がん対策推進基本計画」を見直し、新たな治療法を患者に届ける取組を充実する等がん対策を推進する。

○質の高い臨床教育・研究の確保事業（令和5年度予算額（案） 1億円）

▶ 大学・大学病院における、より効率的で質の高い臨床教育・研究実施のための新たな体制を構築する優れた取り組みを支援し、これを持続的な業務改善につなげることで、医師の働き方改革に貢献

- ・教育担当専任教員等の確保、診療参加型臨床実習の実施に向けた環境整備、新たな教育プログラムの開発等、臨床教育実施体制の構築
- ・臨床研究支援人材の確保、研究支援者向け教材の作成、臨床研究実施支援システムの構築・改良等、臨床研究支援体制の構築

【件数・単価】4件×3,000万円

● 新しい資本主義実行計画等『フォローアップ』
（R4.6閣議決定）
2024年4月の医師の時間外労働の上限規制導入に向けて、各医療機関での労働時間短縮等の取組や医師の偏在対策を一層進めるとともに、より効率的で質の高い医学教育等の実施に向けて、大学病院で勤務する医師の労働実態等を把握・分析し、必要な対策を検討し、2022年度中に結論を得る。

グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成

令和5年度予算額（案） 372億円
（前年度予算額 373億円）



令和4年度第2次補正予算額 6億円

背景・課題

- コロナ禍で激減した外国人留学生・日本人学生の留学の回復と大学間の国際交流の促進が必要。
- 急激な人口減少が進む中で、高等教育の質・多様性を高め、社会の活性化・ダイバーシティの深化に向けて、世界中から優秀な学生を受け入れ、高度人材として定着させていくことが必要。
- グローバル化が進む中で、日本人学生も世界に飛び出し、多様な文化や価値観に触れ、世界中の人々や国内の多様な文化的・言語的背景をもつ人々と協働できる力、広い視野で自ら課題に挑戦する力を身につけた真のグローバル人材として育成していくことが必要。
- 優秀な学生を受け入れ、日本人学生を送り出す基盤として、大学等のグローバル化を進めることが重要。

事業内容

1. 大学教育のグローバル展開力の強化	40億円（40億円）	2. 大学等の留学生交流の充実	332億円（333億円）
（1）大学の体制の国際化 26億円（30億円） 「スーパーグローバル大学創成支援事業」 我が国の高等教育の国際競争力の向上とグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ● スーパーグローバル大学創成支援 26億円 37件（トップ型13件/グローバル化牽引型24件） （平成26年度-令和5年度） 		（1）大学等の留学生交流の支援等 78億円（71億円） 「トビタテ！留学JAPAN」を発展的に推進しつつ、若者の世界での活躍を支援し、コロナ禍で停滞した日本人学生の海外留学を活性化させるために必要な支援の強化に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ● 大学等の海外留学支援制度 78億円 〈学位取得型〉 大学院：350人 学部：250人 〈協定派遣型〉 16,900人 〈協定受入型〉 5,000人 （臨時等の渡航支援金3,468人を含む） 	
（2）教育プログラムの国際化 13億円（11億円） 「大学の世界展開力強化事業」 大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ● 米国等との大学間交流形成支援（新規） （令和5年度-令和9年度：13件程度） ● インド太平洋地域等との大学間交流形成支援 （令和4年度-令和8年度：14件程度） ● アジア高等教育共同体（仮称）形成促進 （令和3年度-令和7年度：21件） ● アフリカ諸国との大学間交流形成支援 〈交流推進型/プラットフォーム型〉 （令和2年度-令和6年度：8件） ● 日－E U戦略的高等教育連携支援 〈交流推進型/プラットフォーム型〉 （平成31/令和元年度-令和5年度：3件） 		（2）優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ 255億円（262億円） 世界から優秀な学生を受け入れ、高度専門人材としての定着を促進するため、日本留学の魅力発信を強化するとともに、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」等を踏まえ、大学等における在籍管理の徹底を図りつつ、外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援すること等により、外国人留学生の我が国への受入れを促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 日本留学への誘い、入口（入試・入学・入国）の改善 10億円 ・日本留学海外拠点連携推進事業 6拠点 等 ● 受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れ推進 等 244億円 ・国費外国人留学生制度 11,148人 ・留学生受入れ促進プログラム 6,611人 ・高度外国人材育成課程履修支援制度 800人 ・留学生就職促進プログラム（令和5年度-令和7年度：3拠点） 等 	

※単位未満を四捨五入しているため、計数が一致しないことがある。